

事業所及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

(1) 大分県の概況

大分県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は 59,861事業所、従業者数は 555,827人

総務省（統計局）が公表した経済センサス - 基礎調査確報集計によると、平成21年7月1日現在の大分県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む。）は 62,086事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 59,861事業所（全国に占める割合は 1.0%）、従業者数は 555,827人（同 0.9%）となっている。

全国に占める割合は、事業所数が1.0%、従業者数が0.9%となっている。

また、1事業所当たりの従業者数は 9.3人となっており、全国（10.4人）より 1.1人少ない。

（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

表 - 1 都道府県別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

全国及び九州各県	事業所数	従業者数		1事業所当たり従業者数	1km ² 当たり事業所数 (注1)
		全国に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)		
全 国 (注2)	6,356,329				17.0
全 国	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	16.2
01 北海道	258,041	4.3	2,535,263	4.0	3.3
02 青森県	68,415	1.1	608,847	1.0	7.1
03 岩手県	67,230	1.1	605,948	1.0	4.4
04 宮城県	110,209	1.8	1,120,793	1.8	15.1
05 秋田県	58,108	1.0	495,821	0.8	5.0
06 山形県	64,257	1.1	552,196	0.9	6.9
07 福島県	102,063	1.7	943,465	1.5	7.4
08 茨城県	131,129	2.2	1,372,518	2.2	21.5
09 栃木県	98,483	1.6	973,407	1.5	15.4
10 群馬県	104,556	1.7	989,891	1.6	16.4
11 埼玉県	267,630	4.4	2,777,223	4.4	70.5
12 千葉県	208,091	3.4	2,295,677	3.7	40.4
13 東京都	694,212	11.5	9,520,835	15.1	317.3
14 神奈川県	315,002	5.2	3,694,587	5.9	130.4
15 新潟県	129,572	2.1	1,169,751	1.9	10.3
16 富山県	59,981	1.0	576,874	0.9	14.1
17 石川県	68,035	1.1	609,917	1.0	16.3
18 福井県	48,087	0.8	420,983	0.7	11.5
19 山梨県	49,611	0.8	414,970	0.7	11.1
20 長野県	122,192	2.0	1,060,563	1.7	9.0
21 岐阜県	113,062	1.9	993,409	1.6	10.6
22 静岡県	194,589	3.2	1,933,029	3.1	25.0
23 愛知県	344,523	5.7	4,006,646	6.4	66.7
24 三重県	88,392	1.5	895,637	1.4	15.3
25 滋賀県	60,746	1.0	665,373	1.1	15.1
26 京都府	131,275	2.2	1,269,015	2.0	28.5
27 大阪府	449,766	7.4	4,894,353	7.8	237.0
28 兵庫県	242,915	4.0	2,444,525	3.9	28.9
29 奈良県	52,342	0.9	497,634	0.8	14.2
30 和歌山県	55,003	0.9	432,067	0.7	11.6
31 鳥取県	29,344	0.5	269,788	0.4	8.4
32 島根県	40,856	0.7	344,942	0.5	6.1
33 岡山県	89,407	1.5	903,467	1.4	12.6
34 広島県	142,589	2.4	1,439,492	2.3	16.8
35 山口県	70,889	1.2	673,773	1.1	11.6
36 徳島県	42,113	0.7	352,162	0.6	10.2
37 香川県	53,880	0.9	494,038	0.8	28.7
38 愛媛県	72,993	1.2	653,733	1.0	12.9
39 高知県	41,647	0.7	329,236	0.5	5.9
40 福岡県	231,566	3.8	2,421,726	3.9	46.5
41 佐賀県	41,914	0.7	394,499	0.6	17.2
42 長崎県	70,315	1.2	622,715	1.0	17.1
43 熊本県	83,780	1.4	789,424	1.3	11.3
44 大分県	59,861	1.0	555,827	0.9	9.4
45 宮崎県	57,811	1.0	504,898	0.8	7.5
46 鹿児島県	86,068	1.4	756,625	1.2	9.4
47 沖縄県	70,750	1.2	582,952	0.9	31.1

(注1) 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

(注2) 事業内容等が不詳の事業所を含む。

民営事業所に占める単独事業所の割合は全国よりも高く、本所等及び支所等の割合は低い

大分県の民営事業所数は 57,826事業所となっている。このうち「単独事業所」は 42,108事業所（民営事業所全体の 72.8%）、「本所・本社・本店」は 2,417事業所（同 4.2%）、「支所・支社・支店」は 12,879事業所（同 22.3%）となっている。

総数に占める割合を全国と比較すると、「単独事業所」が全国（71.2%）よりも 1.6ポイント高く、「本所・本社・本店」が全国（4.9%）よりも 0.7ポイント、「支所・支社・支店」が全国（23.4%）よりも 1.1ポイントいずれも低くなっている。

表 - 2 都道府県、本所・支所別事業所数（民営）

全国及び九州各県	総数 (注)	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	支所・支社・支店	総数に占める割合 (%)	
全 国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4
01 北海道	247,760	170,290	68.7	11,876	4.8	63,768	25.7
02 青森県	66,058	48,760	73.8	2,785	4.2	14,183	21.5
03 岩手県	64,293	44,610	69.4	3,171	4.9	16,029	24.9
04 宮城県	106,937	71,674	67.0	4,719	4.4	30,056	28.1
05 秋田県	55,433	40,520	73.1	2,471	4.5	12,086	21.8
06 山形県	62,268	46,921	75.4	2,539	4.1	12,238	19.7
07 福島県	98,596	72,175	73.2	3,998	4.1	21,753	22.1
08 茨城県	127,252	92,914	73.0	4,848	3.8	29,180	22.9
09 栃木県	95,947	71,137	74.1	3,573	3.7	20,881	21.8
10 群馬県	101,841	77,915	76.5	3,835	3.8	19,767	19.4
11 埼玉県	262,185	184,348	70.3	10,861	4.1	66,289	25.3
12 千葉県	202,670	138,602	68.4	8,311	4.1	55,156	27.2
13 東京都	684,895	467,310	68.2	47,003	6.9	167,581	24.5
14 神奈川県	310,148	211,852	68.3	15,783	5.1	80,972	26.1
15 新潟県	125,401	91,182	72.7	5,732	4.6	27,598	22.0
16 富山県	58,021	42,170	72.7	2,792	4.8	12,747	22.0
17 石川県	66,090	48,609	73.5	2,909	4.4	14,122	21.4
18 福井県	46,331	35,306	76.2	2,075	4.5	8,670	18.7
19 山梨県	47,901	37,409	78.1	1,647	3.4	8,697	18.2
20 長野県	117,748	86,263	73.3	5,218	4.4	25,437	21.6
21 岐阜県	109,658	82,951	75.6	5,070	4.6	21,192	19.3
22 静岡県	190,656	139,340	73.1	8,532	4.5	41,994	22.0
23 愛知県	337,904	234,829	69.5	18,022	5.3	83,785	24.8
24 三重県	85,217	62,339	73.2	3,407	4.0	19,048	22.4
25 滋賀県	58,609	41,659	71.1	2,563	4.4	14,034	23.9
26 京都府	128,678	96,363	74.9	5,891	4.6	25,817	20.1
27 大阪府	443,848	316,722	71.4	25,834	5.8	99,478	22.4
28 兵庫県	237,140	169,087	71.3	10,963	4.6	55,732	23.5
29 奈良県	50,424	37,597	74.6	1,980	3.9	10,671	21.2
30 和歌山県	53,018	41,986	79.2	2,021	3.8	8,800	16.6
31 鳥取県	27,961	19,462	69.6	1,368	4.9	6,945	24.8
32 島根県	38,833	27,815	71.6	1,922	4.9	8,735	22.5
33 岡山県	86,417	61,008	70.6	4,151	4.8	20,855	24.1
34 広島県	138,867	96,457	69.5	6,976	5.0	34,813	25.1
35 山口県	68,056	47,539	69.9	3,338	4.9	16,730	24.6
36 徳島県	40,289	31,133	77.3	1,622	4.0	7,334	18.2
37 香川県	51,982	36,888	71.0	2,415	4.6	12,471	24.0
38 愛媛県	70,143	52,110	74.3	2,981	4.2	14,771	21.1
39 高知県	39,764	30,070	75.6	1,662	4.2	7,707	19.4
40 福岡県	226,803	154,253	68.0	11,130	4.9	60,078	26.5
41 佐賀県	40,374	29,077	72.0	1,711	4.2	9,278	23.0
42 長崎県	67,879	49,461	72.9	3,252	4.8	14,565	21.5
43 熊本県	80,994	59,120	73.0	3,513	4.3	17,841	22.0
44 大分県	57,826	42,108	72.8	2,417	4.2	12,879	22.3
45 宮崎県	55,989	41,169	73.5	2,359	4.2	11,911	21.3
46 鹿児島県	82,546	59,090	71.6	3,838	4.6	18,942	22.9
47 沖縄県	68,543	53,438	78.0	2,631	3.8	11,573	16.9

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

(2) 市町村別の概況

市町村において、事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数が最も多いのは大分市、1km²当たりの事業所数が最も多いのは別府市

事業所数を市町村別にみると、大分市が20,634事業所(県に占める割合34.5%)と最も多く、次いで別府市6,633事業所(同11.1%)、日田市4,724事業所(同7.9%)などとなっている。

従業者数を市町村別にみると、大分市が237,369人(県に占める割合42.7%)と最も多く、次いで別府市55,419人(同10.0%)、中津市41,678人(同7.5%)などとなっている。

1事業所当たりの従業者数を市町村別にみると、大分市が11.5人と最も多く、次いで由布市10.3人、日出町9.8人などとなっている。

1km²当たりの事業所数を市町村別にみると、別府市が53.0事業所と最も多く、次いで大分市41.2事業所、姫島村24.1事業所などとなっている。

表 - 3 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

県及び市町村	事業所数		従業者数		1事業所当たりの従業者数	1km ² 当たりの事業所数 (注)
		大分県に占める割合 (%)		大分県に占める割合 (%)		
大分県	59,861	100.0	555,827	100.0	9.3	9.4
大分市	20,634	34.5	237,369	42.7	11.5	41.2
別府市	6,633	11.1	55,419	10.0	8.4	53.0
中津市	4,661	7.8	41,678	7.5	8.9	9.5
日田市	4,724	7.9	33,007	5.9	7.0	7.1
佐伯市	4,537	7.6	32,979	5.9	7.3	5.0
臼杵市	2,051	3.4	17,189	3.1	8.4	7.0
津久見市	1,118	1.9	8,255	1.5	7.4	14.1
竹田市	1,642	2.7	10,969	2.0	6.7	3.4
豊後高田市	1,307	2.2	9,940	1.8	7.6	6.3
杵築市	1,482	2.5	14,446	2.6	9.7	5.3
宇佐市	2,878	4.8	23,822	4.3	8.3	6.6
豊後大野市	2,020	3.4	15,492	2.8	7.7	3.3
由布市	1,653	2.8	16,996	3.1	10.3	5.2
国東市	1,640	2.7	15,458	2.8	9.4	5.2
姫島村	165	0.3	771	0.1	4.7	24.1
日出町	1,036	1.7	10,191	1.8	9.8	14.1
九重町	698	1.2	4,679	0.8	6.7	2.6
玖珠町	982	1.6	7,167	1.3	7.3	3.4

(注) 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

民営事業所に占める単独事業所の割合は姫島村が最も高く、本所等の割合及び支所等の割合は大分市が最も高い

市町村別にみると、民営事業所に占める「単独事業所」の割合が最も高い市町村は姫島村(民営事業所全体の92.9%)、次いで九重町(同 83.1%)、津久見市(同 82.4%)などとなっている。

「本所・本社・本店」の割合が最も高い市町村は大分市(同 5.0%)、次いで豊後大野市(同 5.0%)、日出町(同 4.3%)などとなっている。

「支所・支社・支店」の割合が最も高い市町村は大分市(同 28.8%)、次いで由布市(同 25.3%)、日出町(同 23.3%)などとなっている。

表 - 4 県内市町村、本所・支所別事業所数(民営)

県及び市町村	総数 (注)	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)	支所・支社・支店	総数に 占める割合 (%)	
大分県	57,826	42,108	72.8	2,417	4.2	12,879	22.3
大分市	20,236	13,251	65.5	1,007	5.0	5,838	28.8
別府市	6,503	4,978	76.5	273	4.2	1,187	18.3
中津市	4,496	3,294	73.3	176	3.9	1,006	22.4
日田市	4,579	3,633	79.3	162	3.5	755	16.5
佐伯市	4,316	3,450	79.9	133	3.1	711	16.5
臼杵市	1,965	1,503	76.5	84	4.3	356	18.1
津久見市	1,075	886	82.4	38	3.5	142	13.2
竹田市	1,540	1,171	76.0	64	4.2	283	18.4
豊後高田市	1,254	1,005	80.1	46	3.7	190	15.2
杵築市	1,392	1,041	74.8	52	3.7	295	21.2
宇佐市	2,753	2,098	76.2	87	3.2	549	19.9
豊後大野市	1,898	1,388	73.1	94	5.0	397	20.9
由布市	1,563	1,105	70.7	52	3.3	396	25.3
国東市	1,536	1,184	77.1	51	3.3	294	19.1
姫島村	141	131	92.9	1	0.7	9	6.4
日出町	994	714	71.8	43	4.3	232	23.3
九重町	655	544	83.1	20	3.1	82	12.5
玖珠町	930	732	78.7	34	3.7	157	16.9

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支店・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業別の状況

[産業大分類]

事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が16,362事業所（全産業の27.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が7,787事業所（同13.0%）、「建設業」が5,867事業所（同9.8%）などとなっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が110,847人（全産業の19.9%）と最も多く、次いで「製造業」が77,233人（同13.9%）、「医療、福祉」が74,440人（同13.4%）などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（37.0人）が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（26.1人）などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」（3.1人）が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（4.2人）などとなっている。

図 - 1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合

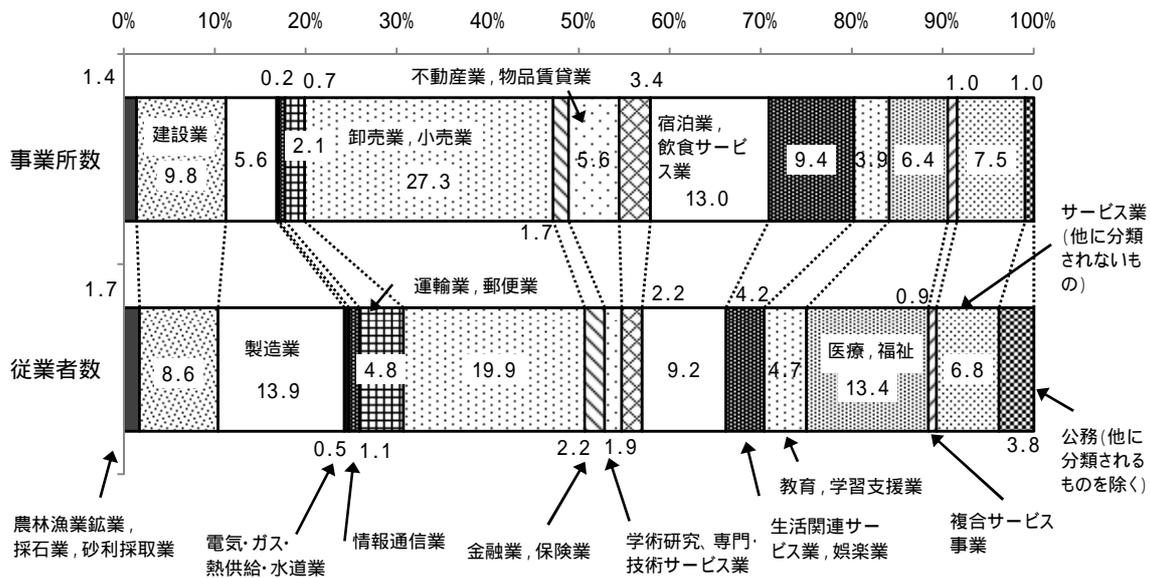


表 - 5 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数（県内全事業所）

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		従業者数	全産業に占める割合 (%)		1事業所当たり従業者数	(参考) 全国
			(参考) 全国			(参考) 全国		
全産業	59,861	100.0	100.0	555,827	100.0	100.0	9.3	10.4
農林漁業	807	1.3	0.6	8,812	1.6	0.6	10.9	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	36	0.1	0.0	770	0.1	0.0	21.4	10.5
建設業	5,867	9.8	9.7	47,868	8.6	6.9	8.2	7.4
製造業	3,354	5.6	8.9	77,233	13.9	15.6	23.0	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	108	0.2	0.1	2,822	0.5	0.5	26.1	34.0
情報通信業	441	0.7	1.3	6,339	1.1	2.7	14.4	22.1
運輸業、郵便業	1,277	2.1	2.5	26,891	4.8	5.7	21.1	24.3
卸売業、小売業	16,362	27.3	25.7	110,847	19.9	20.2	6.8	8.2
金融業、保険業	1,027	1.7	1.5	12,185	2.2	2.5	11.9	17.3
不動産業、物品賃貸業	3,324	5.6	6.8	10,322	1.9	2.5	3.1	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,049	3.4	4.0	12,471	2.2	3.0	6.1	7.8
宿泊業、飲食サービス業	7,787	13.0	12.9	51,241	9.2	9.1	6.6	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,612	9.4	8.5	23,336	4.2	4.4	4.2	5.3
教育、学習支援業	2,317	3.9	3.7	25,887	4.7	4.9	11.2	13.7
医療、福祉	3,856	6.4	6.2	74,440	13.4	10.2	19.3	17.0
複合サービス事業	584	1.0	0.6	5,043	0.9	0.6	8.6	10.5
サービス業（他に分類されないもの）	4,478	7.5	6.2	38,019	6.8	7.5	8.5	12.5
公務（他に分類されるものを除く）	575	1.0	0.7	21,301	3.8	3.0	37.0	46.1

[産業小分類]

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が2,062事業所（全産業の3.4%）と最も多く、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が1,645事業所（同2.7%）、「貸家業、貸間業」が1,621事業所（同2.7%）などとなっている。

表 - 6 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		従業者数	全産業に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	A～S 全産業	59,861	100.0	100.0	555,827	100.0	100.0
1	783 美容業	2,062	3.4	2.9	4,581	0.8	0.8
2	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,645	2.7	2.1	5,220	0.9	0.8
3	692 貸家業、貸間業	1,621	2.7	2.8	2,784	0.5	0.6
4	58B 他に分類されない飲食料点小売業 *1	1,387	2.3	2.1	9,345	1.7	1.7
5	782 理容業	1,283	2.1	1.9	2,441	0.4	0.4
6	765 酒場、ピヤホール	1,172	2.0	2.3	5,003	0.9	1.1
7	942 仏教系宗教	1,054	1.8	1.0	2,363	0.4	0.3
8	603 医薬品・化粧品小売業	995	1.7	1.5	5,680	1.0	0.9
9	591 自動車小売業	987	1.6	1.5	6,304	1.1	1.0
10	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	923	1.5	1.2	8,949	1.6	1.1

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「病院」

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が25,569人（全産業の4.6%）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が12,766人（同2.3%）、「旅館、ホテル」が11,535人（同2.1%）などとなっている。

表 - 7 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		従業者数	全産業に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	A～S 全産業	59,861	100.0	100.0	555,827	100.0	100.0
1	831 病院	166	0.3	0.1	25,569	4.6	3.0
2	441 一般貨物自動車運送業	527	0.9	1.1	12,766	2.3	2.6
3	751 旅館、ホテル	877	1.5	0.8	11,535	2.1	1.1
4	581 各種食料品小売業	465	0.8	0.7	10,992	2.0	1.7
5	982 市町村機関	276	0.5	0.4	10,701	1.9	1.3
6	832 一般診療所	771	1.3	1.3	9,836	1.8	1.4
7	58B 他に分類されない飲食料点小売業 *1	1,387	2.3	2.1	9,345	1.7	1.7
8	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	923	1.5	1.2	8,949	1.6	1.1
9	922 建物サービス業 *2	240	0.4	0.5	7,959	1.4	1.5
10	281 電子デバイス製造業	31	0.1	0.0	7,172	1.3	0.3

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

*2 ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

[卸売業, 小売業]

「卸売業, 小売業」では、事業所数が最も多い産業は「その他の小売業」、従業者数が最も多い産業は「飲食料品小売業」

「卸売業, 小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 5,138事業所（「卸売業, 小売業」全体の 31.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 4,720事業所（同 28.8%）、「機械器具小売業」が 1,693事業所（同 10.3%）などとなっている。

従業者数をみると、「飲食料品小売業」が 34,004人（「卸売業, 小売業」全体の 30.7%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が 29,993人（同 27.1%）、「機械器具小売業」が 9,151人（同 8.3%）などとなっている。

表 - 8 「卸売業, 小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類		従業者数	大分類	
				に占める割合 (%)	(参考) 全国		に占める割合 (%)	(参考) 全国
		I 卸売業, 小売業	16,362	100.0	100.0	110,847	100.0	100.0
1	2	60 その他の小売業 *1	5,138	31.4	28.4	29,993	27.1	22.5
2	1	58 飲食料品小売業	4,720	28.8	24.3	34,004	30.7	25.3
3	3	59 機械器具小売業	1,693	10.3	10.1	9,151	8.3	7.8
4	9	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,348	8.2	10.2	5,213	4.7	5.9
5	7	54 機械器具卸売業	819	5.0	7.2	5,922	5.3	9.4
6	5	55 その他の卸売業 *2	814	5.0	6.2	6,032	5.4	7.6
7	4	52 飲食料品卸売業	808	4.9	5.0	7,871	7.1	6.9
8	8	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	759	4.6	5.8	5,743	5.2	6.0
9	10	61 無店舗小売業	100	0.6	0.8	500	0.5	0.9
10	11	51 繊維・衣服等卸売業	91	0.6	1.7	443	0.4	2.3
11	6	56 各種商品小売業 *3	66	0.4	0.3	5,941	5.4	5.0
12	12	50 各種商品卸売業 *4	6	0.0	0.0	34	0.0	0.3

*1 医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、家具・建具・畳小売業など

*2 医薬品・化粧品等卸売業、紙・紙製品卸売業など

*3 百貨店、総合スーパーなど

*4 総合商社、貿易商社など

「卸売業、小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が1,387事業所（「卸売業、小売業」全体の8.5%）と最も多く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が995事業所（同6.1%）、「自動車小売業」が987事業所（同6.0%）などとなっている。

表 - 9 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	I 卸売業、小売業	16,362	100.0	100.0	110,847	100.0	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,387	8.5	8.1	9,345	8.4	8.2
2	603 医薬品・化粧品小売業	995	6.1	5.7	5,680	5.1	4.6
3	591 自動車小売業	987	6.0	5.8	6,304	5.7	5.0
4	605 燃料小売業	871	5.3	3.6	4,930	4.4	3.1
5	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	805	4.9	4.5	4,324	3.9	3.0
6	586 菓子・パン小売業	789	4.8	4.6	4,360	3.9	3.4
7	585 酒小売業	693	4.2	3.4	2,036	1.8	1.3
8	573 婦人・子供服小売業	597	3.6	4.6	2,298	2.1	2.8
9	593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	572	3.5	3.3	2,512	2.3	2.3
10	606 書籍・文房具小売業	560	3.4	3.1	7,124	6.4	4.9

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が10,992人（「卸売業、小売業」全体の9.9%）と最も多く、次いで「他に分類されない飲食料品小売業」が9,345人（同8.4%）、「書籍・文房具小売業」が7,124人（同6.4%）などとなっている。

表 - 10 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	I 卸売業、小売業	16,362	100.0	100.0	110,847	100.0	100.0
1	581 各種食料品小売業	465	2.8	2.6	10,992	9.9	8.2
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,387	8.5	8.1	9,345	8.4	8.2
3	606 書籍・文房具小売業	560	3.4	3.1	7,124	6.4	4.9
4	591 自動車小売業	987	6.0	5.8	6,304	5.7	5.0
5	603 医薬品・化粧品小売業	995	6.1	5.7	5,680	5.1	4.6
6	561 百貨店、総合スーパー	29	0.2	0.2	5,366	4.8	4.7
7	605 燃料小売業	871	5.3	3.6	4,930	4.4	3.1
8	522 食料・飲料卸売業	441	2.7	2.7	4,704	4.2	3.7
9	586 菓子・パン小売業	789	4.8	4.6	4,360	3.9	3.4
10	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	805	4.9	4.5	4,324	3.9	3.0

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

[製造業]

製造業では、事業所数、従業者数ともに最も多い産業は「食料品製造業」

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「食料品製造業」が743事業所（「製造業」全体の22.2%）と最も多く、次いで「木材・木製品製造業（家具を除く）」が344事業所（同 10.3%）、「家具・装備品製造業」 250事業所（同 7.5%）などとなっている。

従業者数をみると、「食料品製造業」が10,279人（「製造業」全体の13.3%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が9,557人（同12.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」9,044人（同11.7%）などとなっている。

表 - 11 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類		従業者数	大分類	
				に占める割合 (%)	(参考) 全国		に占める割合 (%)	(参考) 全国
		E 製造業	3,354	100.0	100.0	77,233	100.0	100.0
1	1	24 食料品製造業	743	22.2	9.8	10,279	13.3	13.2
2	13	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	344	10.3	2.9	2,405	3.1	1.4
3	16	13 家具・装備品製造業	250	7.5	4.8	1,877	2.4	1.8
4	19	32 その他の製造業 *1	230	6.9	6.6	1,260	1.6	2.9
5	5	21 窯業・土石製品製造業	225	6.7	4.3	4,816	6.2	3.3
6	6	24 金属製品製造業	211	6.3	12.8	3,327	4.3	8.1
7	17	15 印刷・同関連業	205	6.1	7.2	1,782	2.3	4.6
8	4	31 輸送用機械器具製造業	194	5.8	3.9	7,608	9.9	10.7
9	14	11 繊維工業	143	4.3	10.3	2,017	2.6	5.0
10	15	10 飲料・たばこ・飼料製造業	114	3.4	1.7	1,924	2.5	1.5
11	11	26 生産用機械器具製造業	110	3.3	7.8	2,688	3.5	6.7
12	9	18 プラスチック製品製造業	97	2.9	4.6	2,752	3.6	4.5
13	3	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	2.3	2.1	9,044	11.7	5.9
14	7	29 電気機械器具製造業	76	2.3	3.7	3,045	3.9	6.0
15	18	25 はん用機械器具製造業	67	2.0	5.0	1,578	2.0	4.4
16	12	16 化学工業	54	1.6	1.9	2,582	3.3	4.9
17	8	27 業務用機械器具製造業	38	1.1	2.2	3,026	3.9	3.0
18	22	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	1.1	2.4	587	0.8	2.5
19	2	30 情報通信機械器具製造業	33	1.0	0.9	9,557	12.4	3.4
20	10	22 鉄鋼業	33	1.0	1.3	2,717	3.5	2.4
21	21	19 ゴム製品製造業	26	0.8	1.1	601	0.8	1.6
22	20	23 非鉄金属製造業	21	0.6	1.0	1,208	1.6	1.6
23	23	17 石油製品・石炭製品製造業	19	0.6	0.3	514	0.7	0.3
24	24	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.2	1.3	39	0.1	0.5

*1 貴金属・宝石製品製造業、時計・同部品製造業、楽器製造業など

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「その他の食品製造業」が282事業所（「製造業」全体の8.4％）と最も多く、次いで「製材業、木製品製造業」が225事業所（同6.7％）、「印刷業」が202事業所（同6.0％）などとなっている。

表 - 12 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数			従業者数		
		事業所数	大分類に占める割合 (%)	(参考) 全国	従業者数	大分類に占める割合 (%)	(参考) 全国
	E 製造業	3,354	100.0	100.0	77,233	100.0	100.0
1	099 その他の食料品製造業 *1	282	8.4	3.8	3,678	4.8	4.7
2	121 製材業、木製品製造業	225	6.7	1.5	1,551	2.0	0.6
3	151 印刷業	202	6.0	5.9	1,752	2.3	3.7
4	097 パン・菓子製造業	150	4.5	1.7	1,393	1.8	2.9
5	133 建具製造業	138	4.1	2.1	465	0.6	0.4
6	32D 他に分類されないその他の製造業 *2	138	4.1	3.2	638	0.8	1.3
7	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	127	3.8	0.8	3,012	3.9	1.0
8	212 セメント・同製品製造業	125	3.7	1.3	2,038	2.6	1.1
9	092 水産食料品製造業	124	3.7	1.9	1,772	2.3	2.1
10	244 建設用・建築用金属製品製造業	124	3.7	5.2	1,444	1.9	3.1

*1 めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、冷凍調理食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

*2 煙火製造業、看板・標識機製造業、モデル・模型製造業、工業用模型製造業、眼鏡製造業など

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「電子デバイス製造業」が7,172人（「製造業」全体の9.3％）と最も多く、次いで「映像・音響機械器具製造業」が6,535人（同8.5％）、「自動車・同附属品製造業」4,482人（同5.8％）などとなっている。

表 - 13 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数			従業者数		
		事業所数	大分類に占める割合 (%)	(参考) 全国	従業者数	大分類に占める割合 (%)	(参考) 全国
	E 製造業	3,354	100.0	100.0	77,233	100.0	100.0
1	281 電子デバイス製造業	31	0.9	0.3	7,172	9.3	2.2
2	302 映像・音響機械器具製造業	10	0.3	0.2	6,535	8.5	0.5
3	311 自動車・同附属品製造業	60	1.8	2.6	4,482	5.8	8.2
4	099 その他の食料品製造業 *1	282	8.4	3.8	3,678	4.8	4.7
5	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	127	3.8	0.8	3,012	3.9	1.0
6	303 電子計算機・同附属装置製造業	17	0.5	0.3	2,785	3.6	1.3
7	212 セメント・同製品製造業	125	3.7	1.3	2,038	2.6	1.1
8	214 陶磁器・同関連製品製造業	25	0.7	1.1	1,824	2.4	0.6
9	092 水産食料品製造業	124	3.7	1.9	1,772	2.3	2.1
10	151 印刷業	202	6.0	5.9	1,752	2.3	3.7

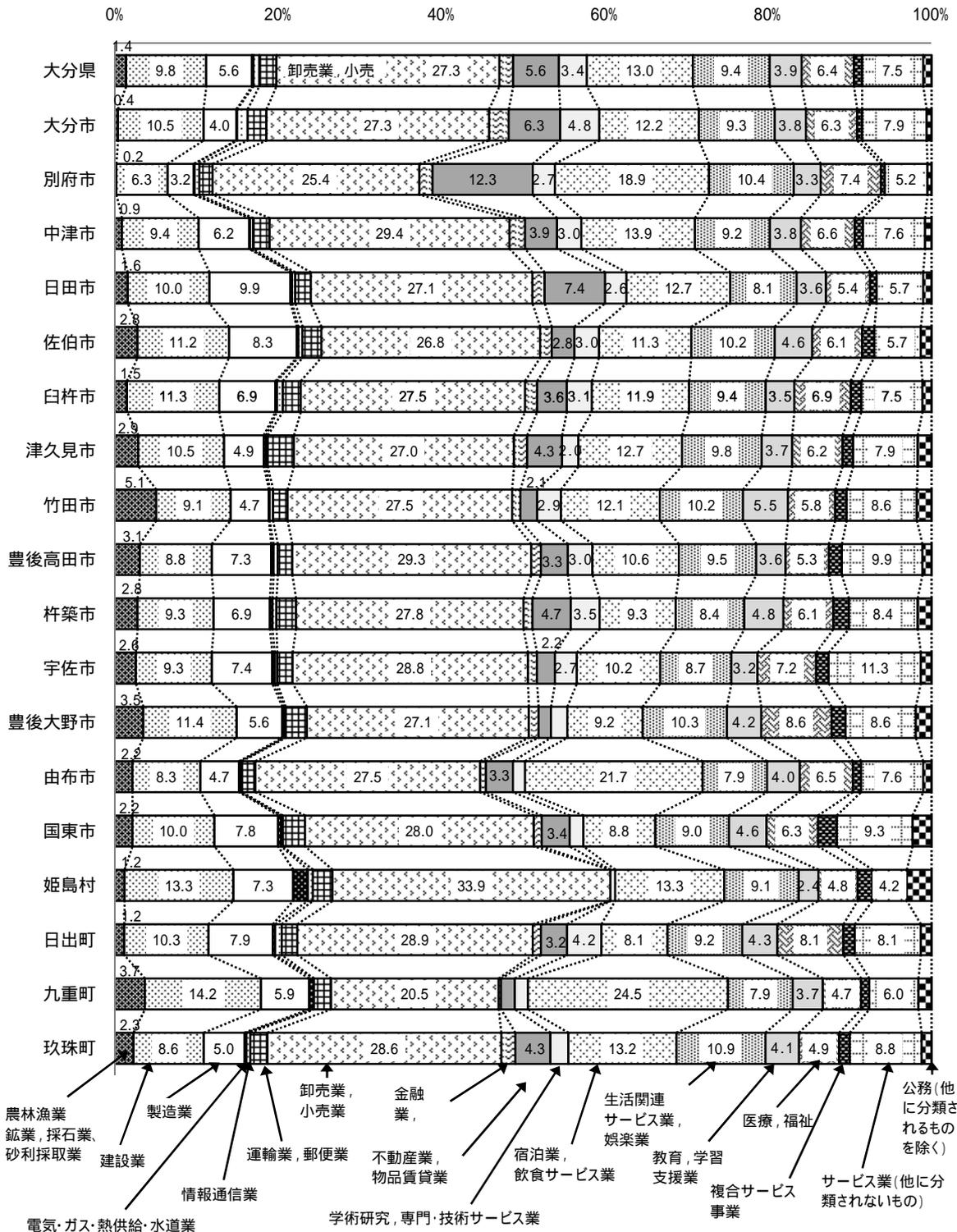
*1 めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、冷凍調理食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

(2) 市町村別の状況

事業所数の割合が最も高い産業大分類は、17市町村では「卸売業、小売業」、九重町では「宿泊業、飲食サービス業」

市町村別に全産業に占める産業大分類事業所数の割合をみると、「卸売業、小売業」が最も高い市町村は姫島村(33.9%)、中津市(29.4%)など17市町村、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高いのは九重町(24.5%)の1町となっている。

図 - 2 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



従業者数の割合が最も高い産業大分類は6市町が「製造業」、9市町村が「卸売業、小売業」、1町が「宿泊業、飲食サービス業」、2市が「医療、福祉」

市町村別に全産業に占める産業大分類別従業者数の割合をみると、「製造業」が最も高いのが国東市(39.4%)、杵築市(28.4%)など6市町、「卸売業、小売業」が最も高いのが姫島村(23.2%)、別府市(22.6%)など9市町村、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高いのが九重町(21.4%)の1町、「医療、福祉」が最も高いのが由布市(20.7%)及び豊後大野市(19.1%)の2市、などとなっている。

図 - 3 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合

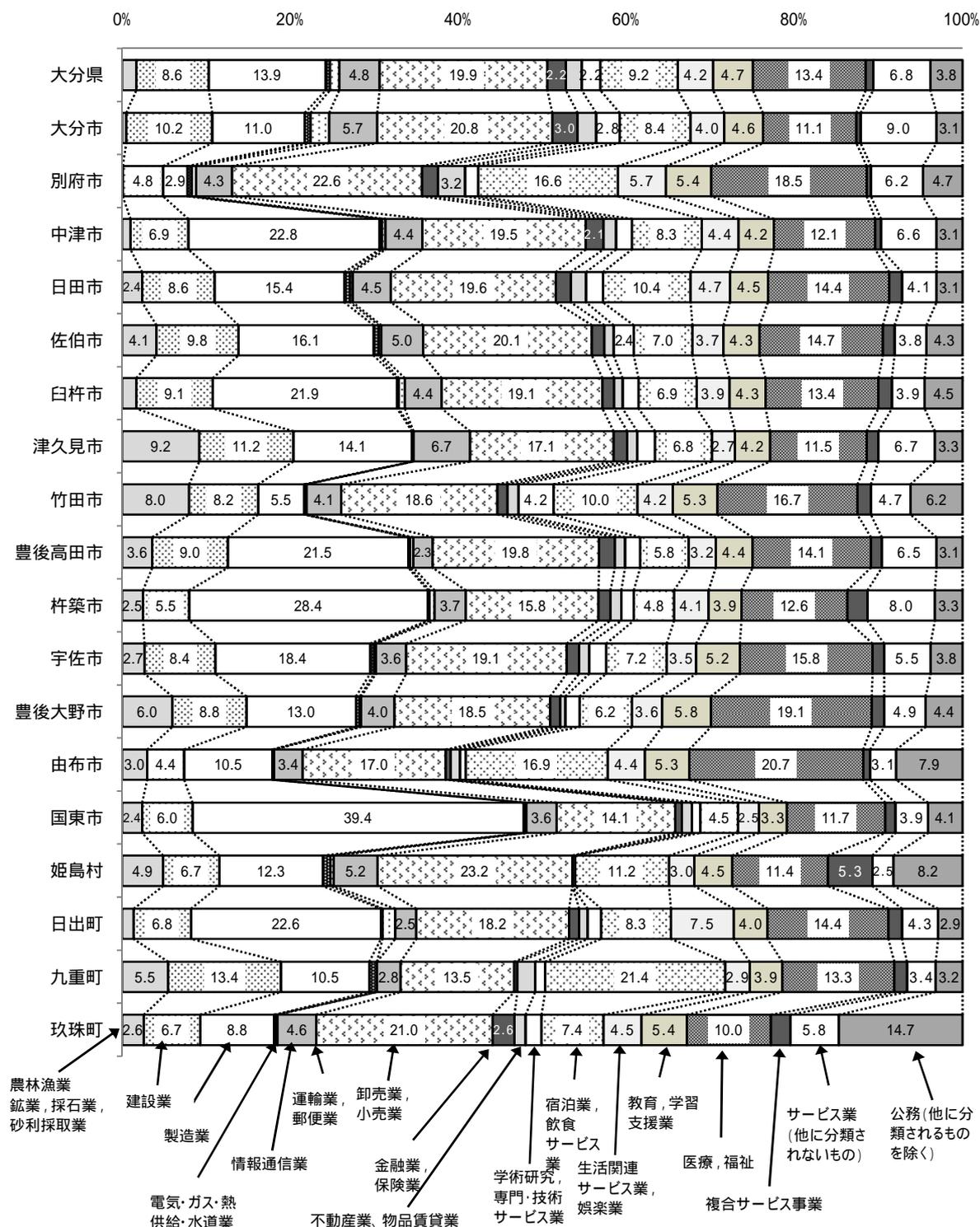


表 - 14 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合

(単位: %)

市町村	全産業	農林漁業、鉱業、採石業、利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
大分県	100.0	1.4	9.8	5.6	0.2	0.7	2.1	27.3	1.7	5.6	3.4	13.0	9.4	3.9	6.4	1.0	7.5	1.0
大分市	100.0	0.4	10.5	4.0	0.1	1.3	2.3	27.3	2.4	6.3	4.8	12.2	9.3	3.8	6.3	0.6	7.9	0.6
別府市	100.0	0.2	6.3	3.2	0.1	0.6	1.6	25.4	1.6	12.3	2.7	18.9	10.4	3.3	7.4	0.5	5.2	0.5
中津市	100.0	0.9	9.4	6.2	0.1	0.4	2.0	29.4	1.9	3.9	3.0	13.9	9.2	3.8	6.6	1.0	7.6	0.8
日田市	100.0	1.6	10.0	9.9	0.2	0.4	1.9	27.1	1.5	7.4	2.6	12.7	8.1	3.6	5.4	0.8	5.7	1.0
佐伯市	100.0	2.8	11.2	8.3	0.2	0.5	2.3	26.8	1.4	2.8	3.0	11.3	10.2	4.6	6.1	1.5	5.7	1.3
臼杵市	100.0	1.5	11.3	6.9	0.2	0.7	2.2	27.5	1.5	3.6	3.1	11.9	9.4	3.5	6.9	1.3	7.5	1.1
津久見市	100.0	2.9	10.5	4.9	0.3	0.2	3.2	27.0	1.6	4.3	2.0	12.7	9.8	3.7	6.2	1.3	7.9	1.7
竹田市	100.0	5.1	9.1	4.7	0.1	0.4	1.8	27.5	1.0	2.1	2.9	12.1	10.2	5.5	5.8	1.4	8.6	1.8
豊後高田市	100.0	3.1	8.8	7.3	0.3	0.5	1.8	29.3	1.2	3.3	3.0	10.6	9.5	3.6	5.3	1.6	9.9	1.1
杵築市	100.0	2.8	9.3	6.9	0.3	0.5	2.4	27.8	1.1	4.7	3.5	9.3	8.4	4.8	6.1	1.9	8.4	1.7
宇佐市	100.0	2.6	9.3	7.4	0.3	0.3	1.9	28.8	1.1	2.2	2.7	10.2	8.7	3.2	7.2	1.5	11.3	1.3
豊後大野市	100.0	3.5	11.4	5.6	0.2	0.2	2.6	27.1	1.2	1.5	2.0	9.2	10.3	4.2	8.6	1.7	8.6	1.9
由布市	100.0	2.2	8.3	4.7	0.2	0.2	1.6	27.5	0.7	3.3	1.5	21.7	7.9	4.0	6.5	1.0	7.6	1.0
国東市	100.0	2.2	10.0	7.8	0.4	0.2	2.7	28.0	1.0	3.4	1.7	8.8	9.0	4.6	6.3	2.3	9.3	2.3
姫島村	100.0	1.2	13.3	7.3	1.8	0.6	2.4	33.9	0.0	0.0	0.6	13.3	9.1	2.4	4.8	1.8	4.2	3.0
日出町	100.0	1.2	10.3	7.9	0.3	0.8	1.9	28.9	1.0	3.2	4.2	8.1	9.2	4.3	8.1	1.4	8.1	1.3
九重町	100.0	3.7	14.2	5.9	0.6	0.0	2.1	20.5	0.3	1.7	1.6	24.5	7.9	3.7	4.7	1.0	6.0	1.6
玖珠町	100.0	2.3	8.6	5.0	0.2	0.5	2.1	28.6	1.7	4.3	2.2	13.2	10.9	4.1	4.9	1.3	8.8	1.2

表 - 15 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合

(単位: %)

市町村	全産業	農林漁業、鉱業、採石業、利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
大分県	100.0	1.7	8.6	13.9	0.5	1.1	4.8	19.9	2.2	1.9	2.2	9.2	4.2	4.7	13.4	0.9	6.8	3.8
大分市	100.0	0.5	10.2	11.0	0.7	2.2	5.7	20.8	3.0	2.2	2.8	8.4	4.0	4.6	11.1	0.5	9.0	3.1
別府市	100.0	0.1	4.8	2.9	0.5	0.5	4.3	22.6	1.9	3.2	1.6	16.6	5.7	5.4	18.5	0.5	6.2	4.7
中津市	100.0	1.0	6.9	22.8	0.3	0.4	4.4	19.5	2.1	1.5	1.9	8.3	4.4	4.2	12.1	0.7	6.6	3.1
日田市	100.0	2.4	8.6	15.4	0.7	0.3	4.5	19.6	1.8	1.8	2.0	10.4	4.7	4.5	14.4	1.5	4.1	3.1
佐伯市	100.0	4.1	9.8	16.1	0.6	0.3	5.0	20.1	1.5	1.1	2.4	7.0	3.7	4.3	14.7	1.4	3.8	4.3
臼杵市	100.0	1.7	9.1	21.9	0.2	0.7	4.4	19.1	1.4	1.0	1.9	6.9	3.9	4.3	13.4	1.6	3.9	4.5
津久見市	100.0	9.2	11.2	14.1	0.2	0.0	6.7	17.1	1.6	1.2	2.1	6.8	2.7	4.2	11.5	1.4	6.7	3.3
竹田市	100.0	8.0	8.2	5.5	0.1	0.2	4.1	18.6	1.2	1.3	4.2	10.0	4.2	5.3	16.7	1.6	4.7	6.2
豊後高田市	100.0	3.6	9.0	21.5	0.2	0.4	2.3	19.8	1.9	1.2	1.8	5.8	3.2	4.4	14.1	1.3	6.5	3.1
杵築市	100.0	2.5	5.5	28.4	0.2	0.6	3.7	15.8	1.4	1.3	1.5	4.8	4.1	3.9	12.6	2.4	8.0	3.3
宇佐市	100.0	2.7	8.4	18.4	0.5	0.2	3.6	19.1	1.5	1.2	2.0	7.2	3.5	5.2	15.8	1.4	5.5	3.8
豊後大野市	100.0	6.0	8.8	13.0	0.5	0.1	4.0	18.5	1.2	0.6	1.7	6.2	3.6	5.8	19.1	1.5	4.9	4.4
由布市	100.0	3.0	4.4	10.5	0.1	0.1	3.4	17.0	0.6	1.1	0.7	16.9	4.4	5.3	20.7	0.8	3.1	7.9
国東市	100.0	2.4	6.0	39.4	0.2	0.1	3.6	14.1	0.8	1.2	1.0	4.5	2.5	3.3	11.7	1.2	3.9	4.1
姫島村	100.0	4.9	6.7	12.3	0.9	0.4	5.2	23.2	0.0	0.0	0.3	11.2	3.0	4.5	11.4	5.3	2.5	8.2
日出町	100.0	1.4	6.8	22.6	0.2	1.5	2.5	18.2	1.2	1.0	1.6	8.3	7.5	4.0	14.4	1.6	4.3	2.9
九重町	100.0	5.5	13.4	10.5	0.9	0.0	2.8	13.5	0.4	2.1	1.2	21.4	2.9	3.9	13.3	1.5	3.4	3.2
玖珠町	100.0	2.6	6.7	8.8	0.1	0.3	4.6	21.0	2.6	1.3	1.9	7.4	4.5	5.4	10.0	2.3	5.8	14.7

[卸売業, 小売業]

「卸売業, 小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、大分市、別府市、中津市、日田市の順で多いが、全産業に占める割合は、姫島村 (33.9%) が最も高く、次いで中津市 (29.4%) などとなっている。

従業者数については、実数では大分市、別府市、中津市、佐伯市の順で多いが、全産業に占める割合は、姫島村 (23.2%) が最も高く、次いで別府市 (22.6%) などとなっている。

図 - 4 市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合 (卸売業, 小売業)

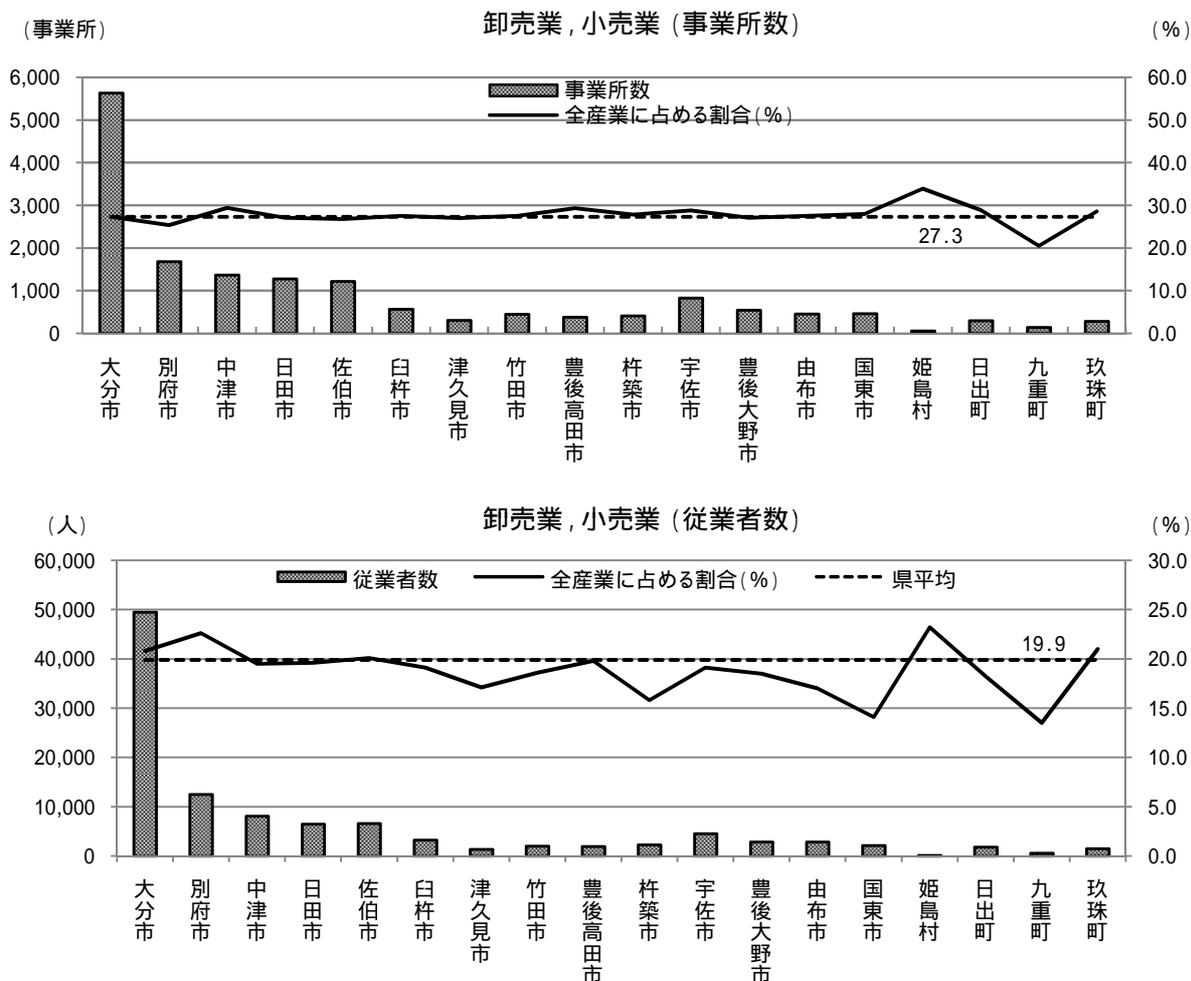


表 - 16 事業所数の全産業に占める割合が高い市町村 (卸売業, 小売業) (上位5市町村)

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	大分県	16,362	27.3	110,847	19.9
1	姫島村	56	33.9	179	23.2
2	中津市	1,370	29.4	8,118	19.5
3	豊後高田市	383	29.3	1,966	19.8
4	日出町	299	28.9	1,854	18.2
5	宇佐市	829	28.8	4,550	19.1

[製造業]

「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、大分市、日田市、佐伯市、中津市の順で多いが、全産業に占める割合は、日田市（9.9%）が最も高く、次いで佐伯市（8.3%）などとなっている。

従業者数については、実数では大分市、中津市、国東市、佐伯市の順で多いが、全産業に占める割合は、国東市（39.4%）が最も高く、次いで杵築市（28.4%）などとなっている。

図 - 5 市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合（製造業）

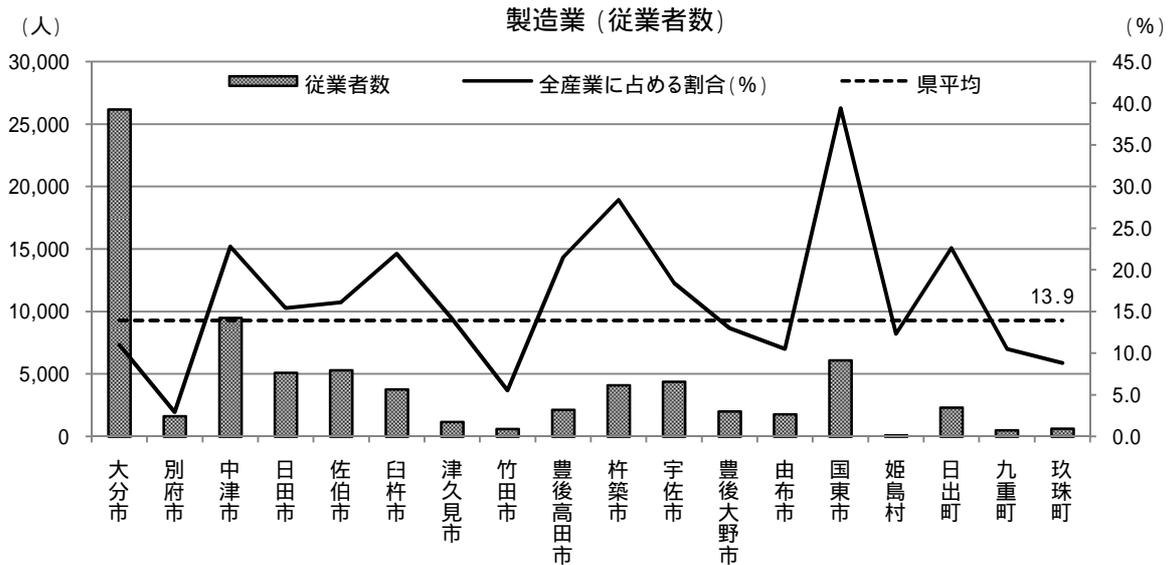
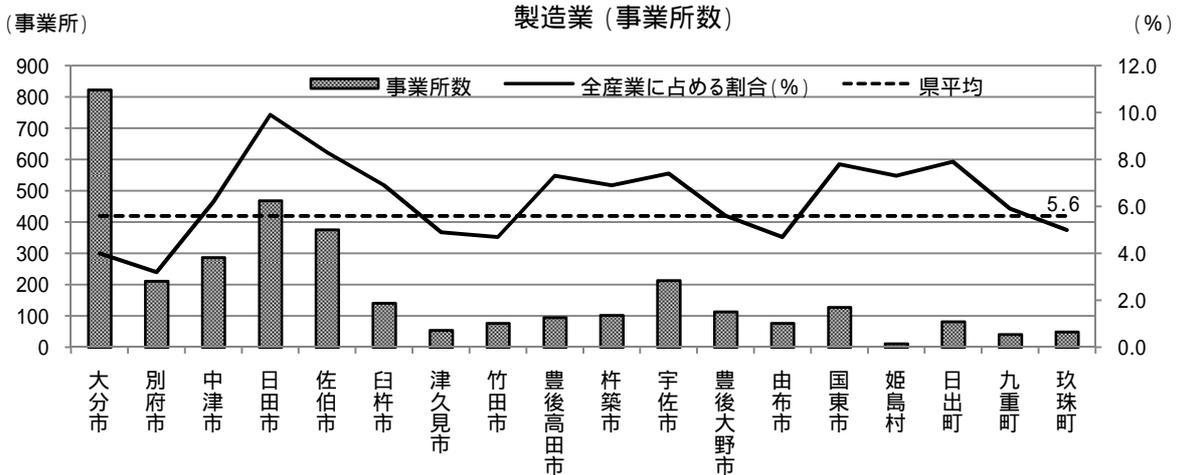


表 - 17 事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（製造業）(上位5市町村)

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	大分県	3,354	5.6	77,233	13.9
1	日田市	469	9.9	5,092	15.4
2	佐伯市	376	8.3	5,302	16.1
3	日出町	82	7.9	2,307	22.6
4	国東市	128	7.8	6,084	39.4
5	宇佐市	214	7.4	4,373	18.4

[宿泊業, 飲食サービス業]

「宿泊業, 飲食サービス業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、大分市、別府市、中津市、日田市の順で多いが、全産業に占める割合は、九重町（24.5%）が最も高く、次いで由布市（21.7%）などとなっている。

従業者数については、実数では大分市、別府市、中津市、日田市の順で多いが、全産業に占める割合は、九重町（21.4%）が最も高く、次いで由布市（16.9%）などとなっている。

図 - 6 市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合（宿泊業, 飲食サービス業）

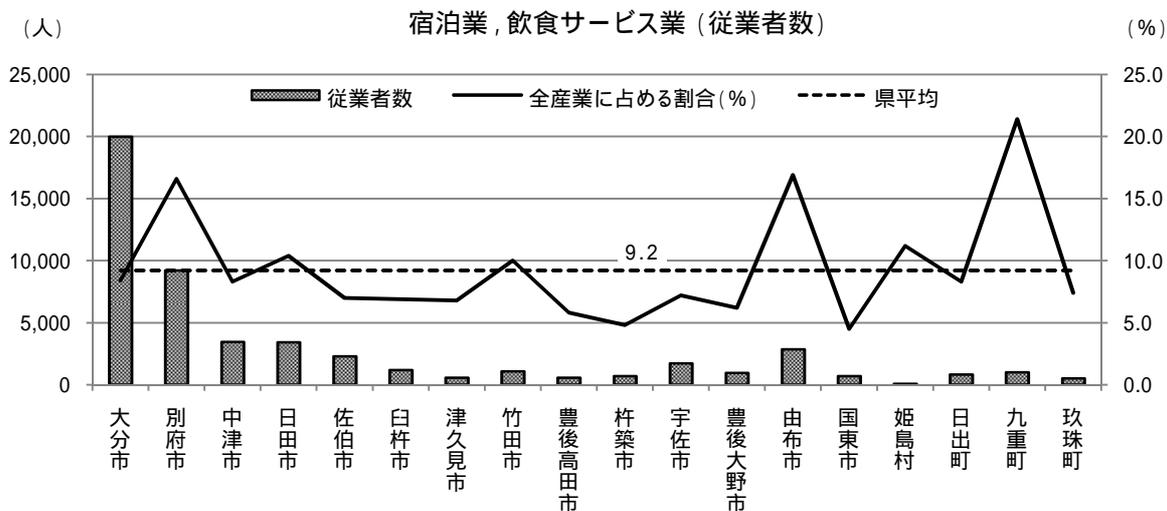
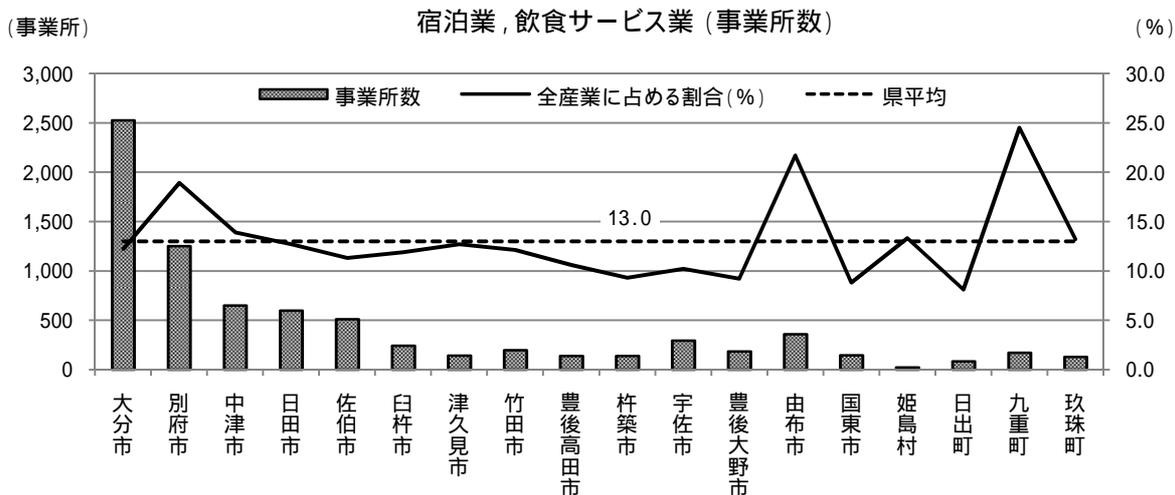


表 - 18 事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（宿泊業, 飲食サービス業）(上位5市町村)

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	大分県	7,787	13.0	51,241	9.2
1	九重町	171	24.5	1,001	21.4
2	由布市	359	21.7	2,876	16.9
3	別府市	1,251	18.9	9,227	16.6
4	中津市	649	13.9	3,467	8.3
5	姫島村	22	13.3	86	11.2

(4) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「鉱業、採石業、砂利採取業」、女性が「医療、福祉」で最も高い

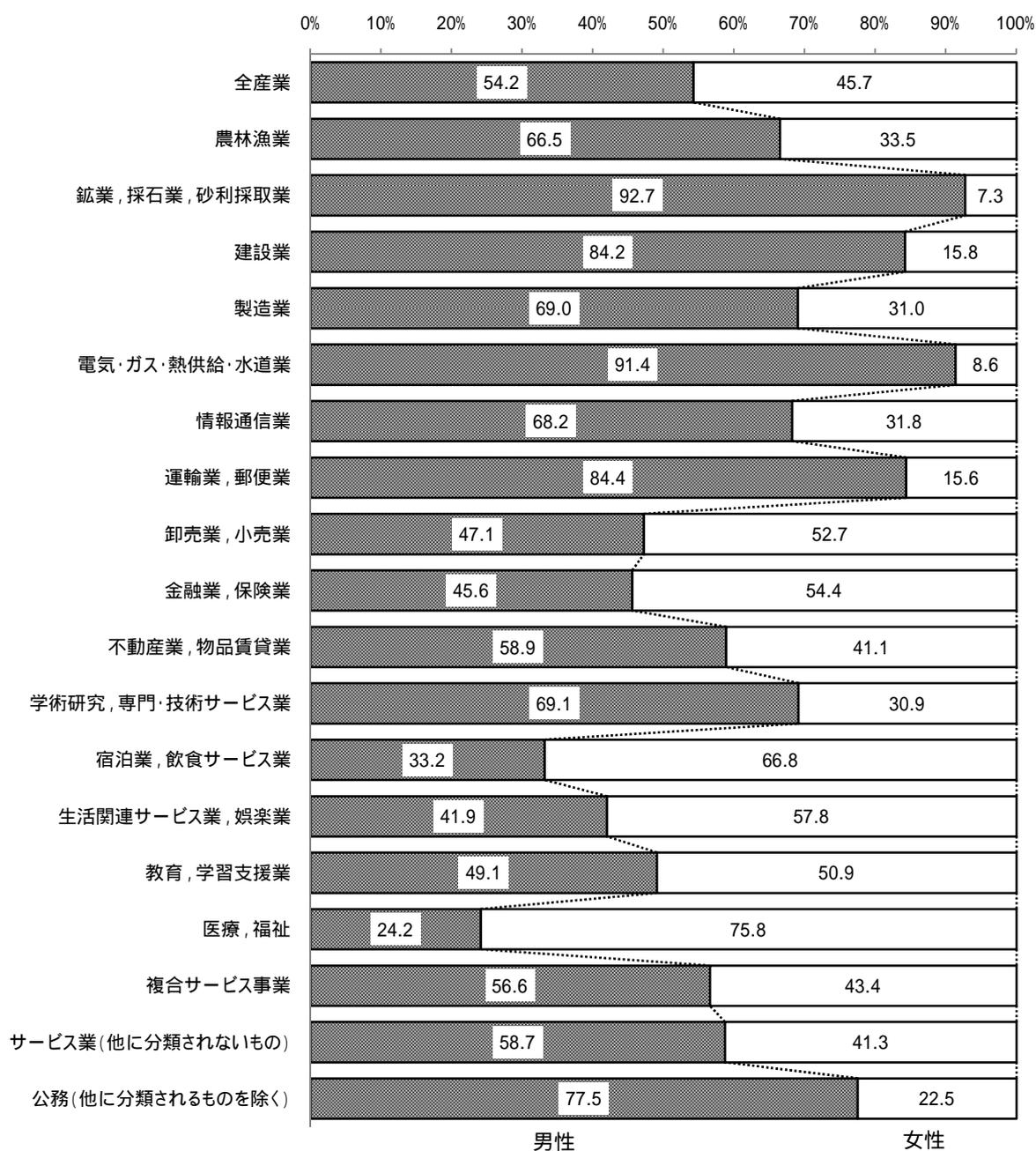
産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」(92.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.4%)、「運輸業、郵便業」(84.4%)、「建設業」(84.2%)などで高くなっている。それに対して女性は「医療、福祉」(75.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(66.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.8%)などで高くなっている。

表 - 19 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数					(参考) 全国	
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		男女比(%)	
				男性	女性	男性	女性
全産業	555,827	301,452	254,089	54.2	45.7	56.7	43.1
農林漁業	8,812	5,860	2,952	66.5	33.5	68.1	31.9
鉱業、採石業、砂利採取業	770	714	56	92.7	7.3	83.9	16.1
建設業	47,868	40,306	7,562	84.2	15.8	82.6	17.4
製造業	77,233	53,320	23,913	69.0	31.0	69.4	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,822	2,578	244	91.4	8.6	87.2	12.8
情報通信業	6,339	4,324	2,015	68.2	31.8	72.7	26.2
運輸業、郵便業	26,891	22,685	4,206	84.4	15.6	81.9	18.1
卸売業、小売業	110,847	52,263	58,370	47.1	52.7	51.3	48.5
金融業、保険業	12,185	5,556	6,629	45.6	54.4	47.5	52.5
不動産業、物品賃貸業	10,322	6,076	4,246	58.9	41.1	60.5	39.5
学術研究、専門・技術サービス業	12,471	8,621	3,850	69.1	30.9	68.6	31.2
宿泊業、飲食サービス業	51,241	17,002	34,239	33.2	66.8	39.7	60.2
生活関連サービス業、娯楽業	23,336	9,769	13,495	41.9	57.8	42.8	57.0
教育、学習支援業	25,887	12,709	13,178	49.1	50.9	48.5	51.5
医療、福祉	74,440	17,979	56,461	24.2	75.8	25.3	74.7
複合サービス事業	5,043	2,853	2,190	56.6	43.4	58.2	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	38,019	22,325	15,694	58.7	41.3	58.4	41.5
公務(他に分類されるものを除く)	21,301	16,512	4,789	77.5	22.5	77.6	22.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 - 7 産業大分類別従業者数の男女比



男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

男性の比率が最も高い産業小分類は「製鉄業」

従業者数が千人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「製鉄業」(97.2%)、次いで「有機化学工業製品製造業」(93.3%)、「船舶製造・修理業, 船用機関製造業」(92.5%) などとなっている。

表 - 20 従業者数における男性の比率が高い産業小分類 (上位20分類)

順位	産業小分類 (注1)	大分県 従業者数				(参考) 全国		
		総数 (注2)	男性	女性	男女比(%)		男女比(%)	
					男性	女性	男性	女性
1	221 製鉄業	1,629	1,583	46	97.2	2.8	96.4	3.6
2	163 有機化学工業製品製造業	1,308	1,221	87	93.3	6.7	87.5	12.5
3	313 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	3,012	2,786	226	92.5	7.5	89.7	10.3
4	923 警備業	3,263	2,995	268	91.8	8.2	89.1	10.9
5	432 一般乗用旅客自動車運送業	4,269	3,857	412	90.3	9.7	93.1	6.9
6	311 自動車・同附属品製造業	4,482	4,045	437	90.2	9.8	84.2	15.1
7	061 一般土木建築工事業	4,230	3,789	441	89.6	10.4	86.4	13.6
8	084 機械器具設置工事業	2,390	2,137	253	89.4	10.6	87.9	12.1
9	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	1,170	1,044	126	89.2	10.8	85.2	14.6
10	082 電気通信・信号装置工事業	2,286	2,026	260	88.6	11.4	84.6	15.4
11	973 行政機関 *1	5,222	4,578	644	87.7	12.3	83.8	16.2
12	063 舗装工事業	1,213	1,062	151	87.6	12.4	86.9	13.1
13	071 大工工事業	1,031	895	136	86.8	13.2	86.6	13.4
14	212 セメント・同製品製造業	2,038	1,758	280	86.3	13.7	85.8	14.2
15	431 一般乗合旅客自動車運送業	1,398	1,203	195	86.1	13.9	91.7	8.3
16	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	3,556	3,042	514	85.5	14.5	80.0	20.0
17	072 とび・土工・コンクリート工事業	2,529	2,157	372	85.3	14.7	86.0	14.0
18	081 電気工事業	4,821	4,108	713	85.2	14.8	83.4	16.6
19	881 一般廃棄物処理業	2,445	2,071	374	84.7	15.3	85.7	14.3
20	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	8,949	7,516	1,433	84.0	16.0	84.2	15.8

(注1) 産業小分類 (591産業) のうち、従業者数千人以上の産業小分類 (155産業)

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

*1 国の機関のうち本来の行政事務を行う事業所。自衛隊、財務事務所など

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業者数が千人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(91.3%)、次いで「訪問介護事業」(90.2%)、「幼稚園」(86.6%) などとなっている。

表 - 21 従業者数における女性の比率が高い産業小分類 (上位20分類)

順位	産業小分類 (注1)	従業者数				(参考) 全国		
		総数 (注2)	男性	女性	男女比(%)		男女比(%)	
					男性	女性	男性	女性
1	85A 保育所	5,682	496	5,186	8.7	91.3	6.0	94.0
2	85F 訪問介護事業	2,736	268	2,468	9.8	90.2	13.5	86.5
3	811 幼稚園	1,373	184	1,189	13.4	86.6	15.9	84.1
4	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	5,220	720	4,500	13.8	86.2	21.8	78.2
5	671 生命保険業	3,204	487	2,717	15.2	84.8	22.1	77.9
6	85J その他の老人福祉・介護事業 *1	1,380	245	1,135	17.8	82.2	24.2	75.8
7	832 一般診療所	9,836	1,915	7,921	19.5	80.5	22.4	77.6
8	771 持ち帰り飲食サービス業	1,389	279	1,110	20.1	79.9	28.1	71.9
9	573 婦人・子供服小売業	2,298	473	1,825	20.6	79.4	20.9	79.1
10	58A 料理品小売業	2,802	593	2,209	21.2	78.8	28.7	71.3
11	85E 通所・短期入所介護事業	2,858	606	2,252	21.2	78.8	22.4	77.6
12	772 配達飲食サービス業	4,244	908	3,336	21.4	78.6	30.0	70.0
13	85H 有料老人ホーム	1,407	314	1,093	22.3	77.7	24.8	75.2
14	783 美容業	4,581	1,038	3,543	22.7	77.3	26.7	73.3
15	85B その他の児童福祉事業 *2	1,154	265	889	23.0	77.0	20.3	79.7
16	581 各種食料品小売業	10,992	2,545	8,447	23.2	76.8	30.0	70.0
17	842 健康相談施設	1,209	295	914	24.4	75.6	28.3	71.7
18	831 病院	25,569	6,327	19,242	24.7	75.3	27.0	73.0
19	603 医薬品・化粧品小売業	5,680	1,455	4,225	25.6	74.4	27.4	72.6
20	603 百貨店, 総合スーパー	5,366	1,378	3,988	25.7	74.3	26.9	73.1

(注1) 産業小分類 (591産業) のうち、従業者数千人以上の産業小分類 (155産業)

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

*1 高齢者生活福祉センター、ケアハウスなど

*2 児童相談所、母子福祉センターなど

3 経営組織別

「法人」の割合が事業所数は5割、従業員は8割程度

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が57,826事業所（事業所全体の96.6%）、「国，地方公共団体」が2,035事業所（同 3.4%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は25,156事業所（同 42.0%）、「法人」は32,248事業所（同 53.9%）、うち「会社」は26,770事業所（同 44.7%）となっている。

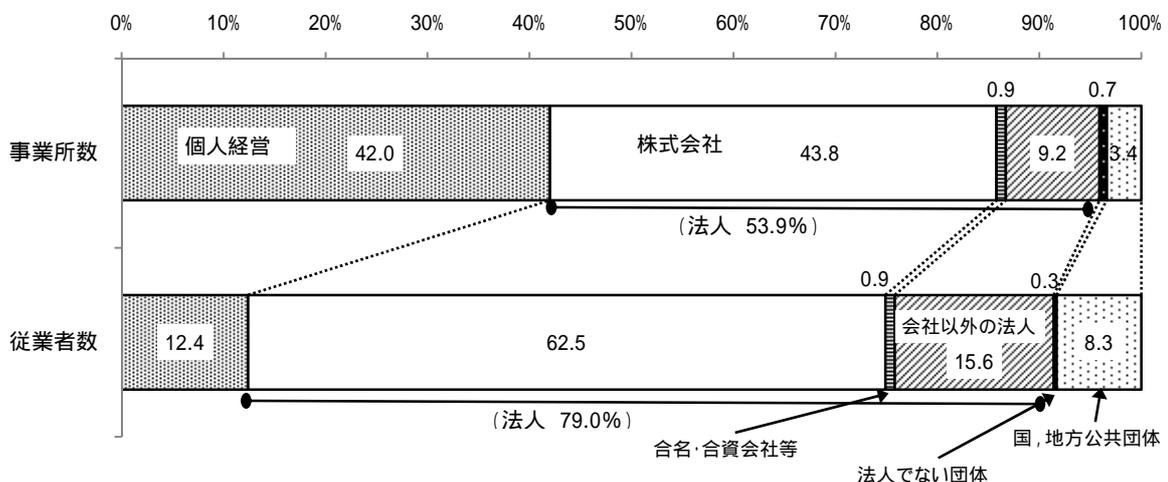
従業員数をみると、「民営」が509,675人（従業員全体の91.7%）、「国，地方公共団体」が46,152人（同 8.3%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は68,875人（同12.4%）、「法人」は439,128人（同79.0%）、うち「会社」は352,572人（同63.4%）となっている。

表 - 22 経営組織別事業所数及び従業員数

経営組織	事業所数	従業員数	性別		割合(%)		(参考) 全国	
			男性	女性	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
総数	59,861	555,827	301,452	254,089	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	57,826	509,675	272,768	236,621	96.6	91.7	97.4	93.0
個人経営	25,156	68,875	29,052	39,823	42.0	12.4	40.8	11.2
法人	32,248	439,128	243,060	195,782	53.9	79.0	56.1	81.5
会社	26,770	352,572	212,002	140,284	44.7	63.4	49.7	70.2
株式会社	26,246	347,605	210,578	136,741	43.8	62.5	49.1	69.4
合名・合資会社	370	2,227	1,068	1,159	0.6	0.4	0.4	0.2
合同会社	53	403	179	224	0.1	0.1	0.1	0.0
相互会社	99	2,320	167	2,153	0.2	0.4	0.1	0.4
外国の会社	2	17	10	7	0.0	0.0	0.0	0.1
会社以外の法人	5,478	86,556	31,058	55,498	9.2	15.6	6.4	11.3
法人でない団体	422	1,672	656	1,016	0.7	0.3	0.5	0.2
国，地方公共団体	2,035	46,152	28,684	17,468	3.4	8.3	2.6	7.0
国	149	6,411	5,378	1,033	0.2	1.2	0.2	1.0
地方公共団体	1,886	39,741	23,306	16,435	3.2	7.1	2.4	6.0
県	351	12,550	8,860	3,690	0.6	2.3	0.4	1.7
市町村	1,507	26,915	14,190	12,725	2.5	4.8	2.0	4.1
その他	28	276	256	20	0.0	0.0	0.1	0.2

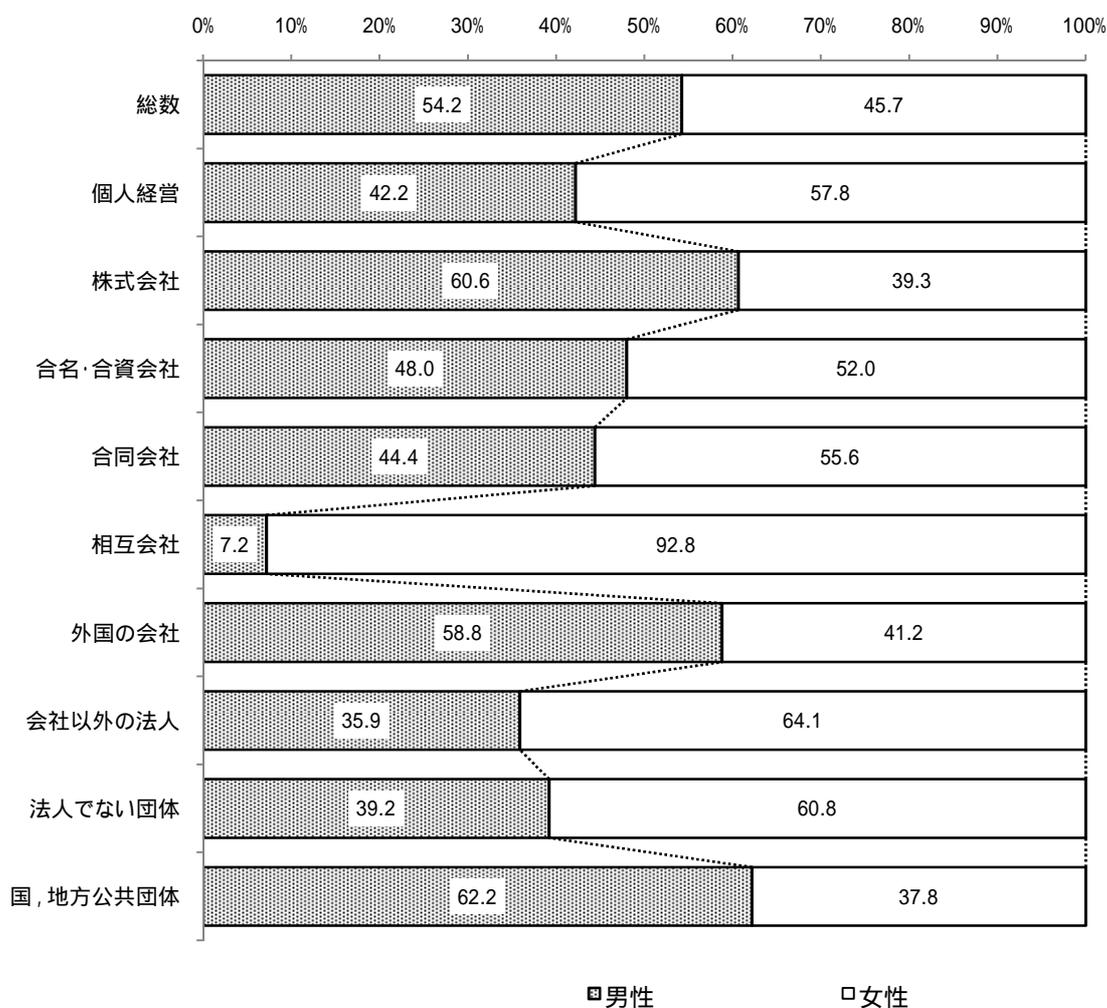
図 - 8 経営組織別事業所数及び従業員数の割合



経営組織別に従業員の男女比をみると、男性は「国，地方公共団体」（62.2%）、「株式会社」（60.6%）、「外国の会社」（58.8%）などで高くなっている。

また、女性は「相互会社」（92.8%）、「会社以外の法人」（64.1%）、「法人でない団体」（60.8%）などで高くなっている。

図 - 9 経営組織別従業員数の男女比



男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

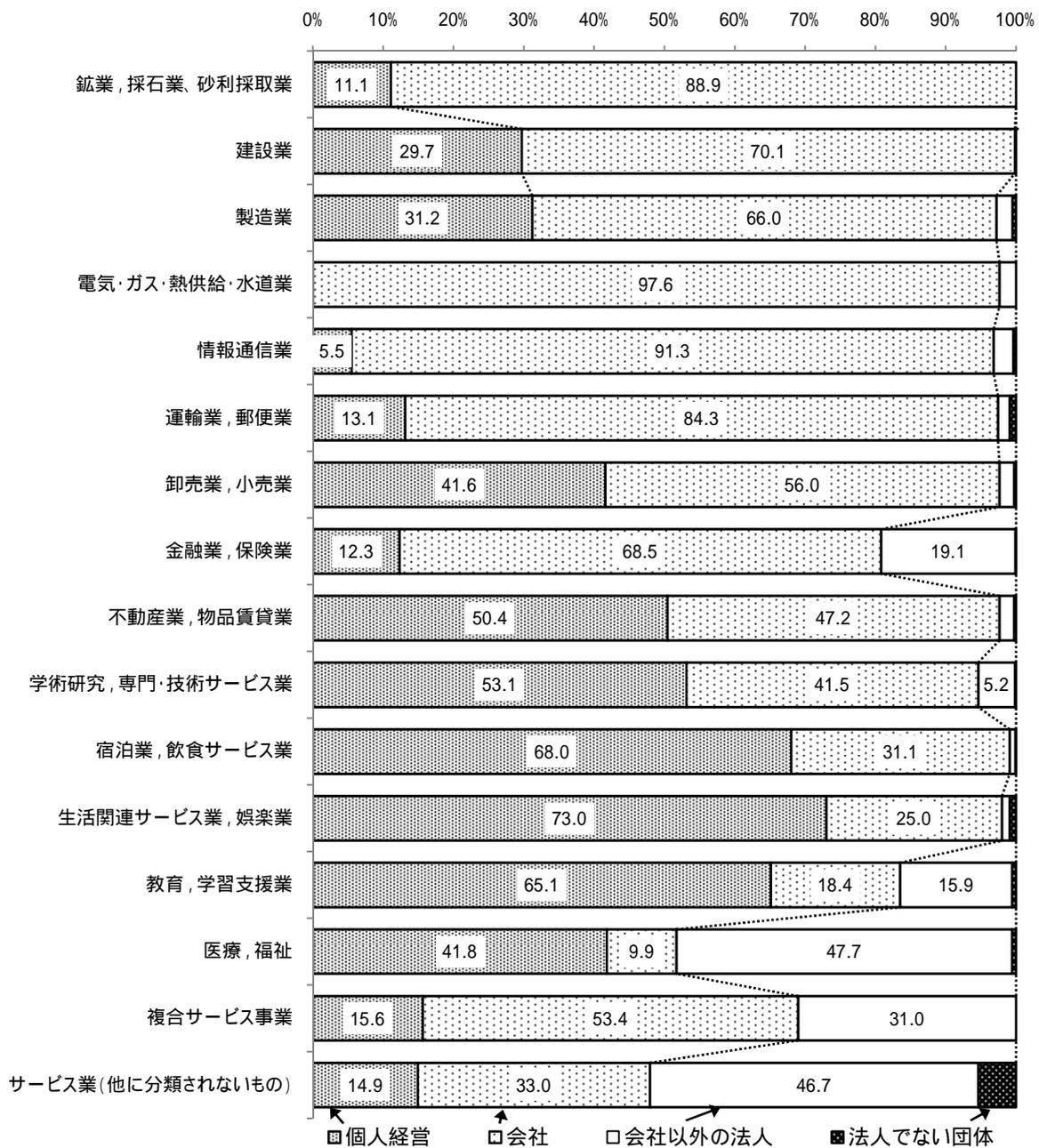
「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「教育、学習支援業」では事業所数の6割以上が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(73.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(68.0%)、「教育、学習支援業」(65.1%)などで高くなっており、「情報通信業」(5.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(11.1%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.6%)、「情報通信業」(91.3%)などで高くなっており、「医療、福祉」(9.9%)、「教育、学習支援業」(18.4%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(47.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(46.7%)などで高くなっている。

図 - 10 産業大分類、経営組織別事業所数の割合(民営、非農林漁業)



「医療，福祉」では従業者数の8割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（33.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」（32.1%）などで高くなっており、「情報通信業」（1.2%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（1.2%）などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.8%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（98.8%）などで高くなっており、「医療，福祉」（7.7%）、「教育，学習支援業」（23.3%）などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療，福祉」（81.4%）、「教育，学習支援業」（59.9%）などで高くなっている。

図 - 11 産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）

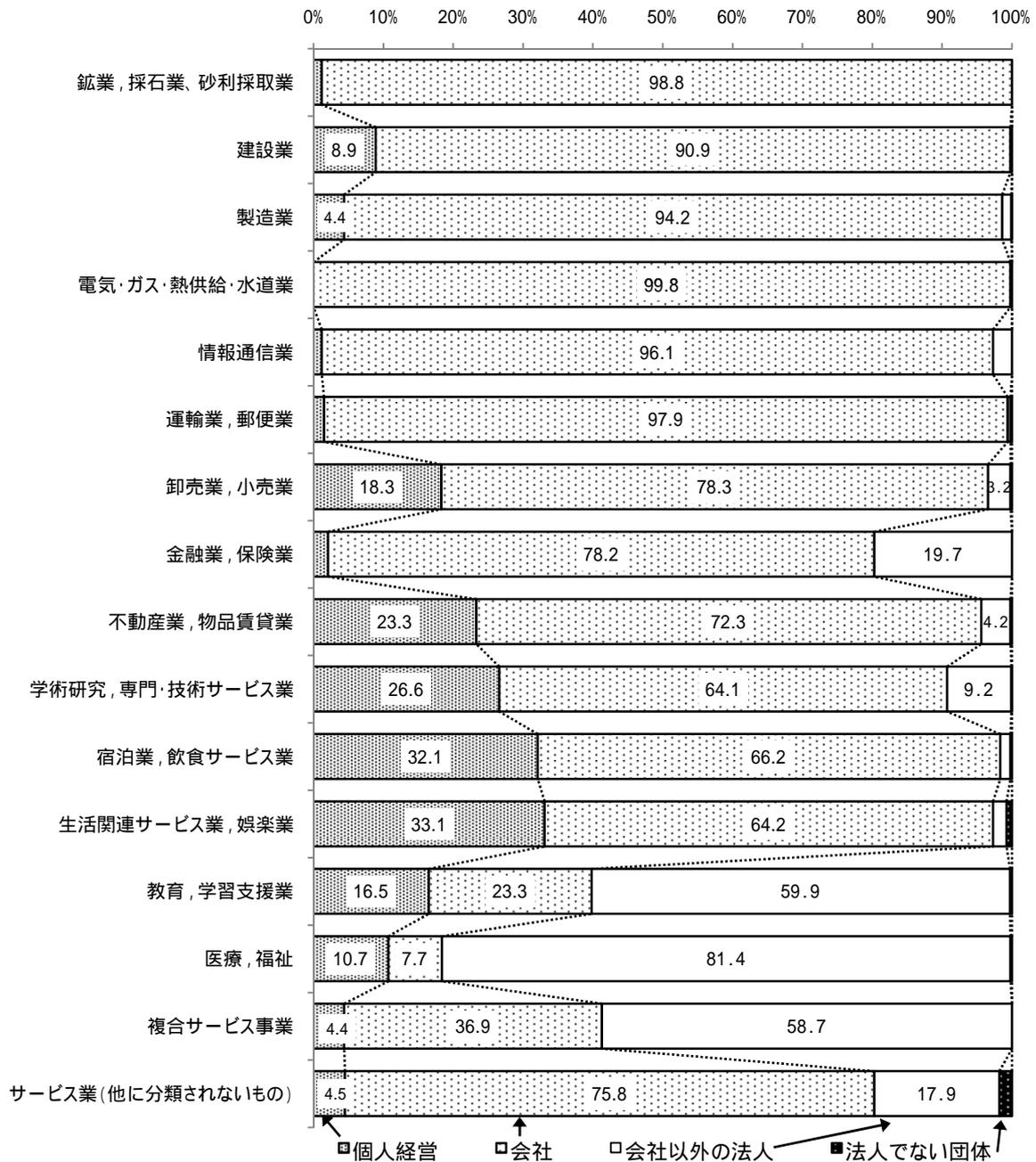


表 - 19 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数 (民営、非農林水産業)

産業大分類		総数(注)	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
事業所数	非農林漁業	57,037	25,156	31,472	26,308	5,164
	鉱業、採石業、砂利採取業	36	4	32	32	-
	建設業	5,867	1,744	4,123	4,113	10
	製造業	3,353	1,047	2,292	2,214	78
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	-	42	41	1
	情報通信業	436	24	410	398	12
	運輸業、郵便業	1,270	166	1,092	1,071	21
	卸売業、小売業	16,360	6,800	9,517	9,166	351
	金融業、保険業	1,025	126	898	702	196
	不動産業、物品賃貸業	3,317	1,672	1,638	1,567	71
	学術研究、専門・技術サービス業	1,986	1,054	929	825	104
	宿泊業、飲食サービス業	7,730	5,255	2,463	2,402	61
	生活関連サービス業、娯楽業	5,555	4,057	1,448	1,389	59
	教育、学習支援業	1,444	940	496	266	230
	医療、福祉	3,635	1,521	2,095	361	1,734
複合サービス事業	584	91	493	312	181	
サービス業(他に分類されないもの)	4,397	655	3,504	1,449	2,055	
事業所数割合(%)	非農林漁業	100.0	44.1	55.2	46.1	9.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.1	88.9	88.9	-
	建設業	100.0	29.7	70.3	70.1	0.2
	製造業	100.0	31.2	68.4	66.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	97.6	2.4
	情報通信業	100.0	5.5	94.0	91.3	2.8
	運輸業、郵便業	100.0	13.1	86.0	84.3	1.7
	卸売業、小売業	100.0	41.6	58.2	56.0	2.1
	金融業、保険業	100.0	12.3	87.6	68.5	19.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.4	49.4	47.2	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.1	46.8	41.5	5.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.0	31.9	31.1	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.0	26.1	25.0	1.1
	教育、学習支援業	100.0	65.1	34.3	18.4	15.9
	医療、福祉	100.0	41.8	57.6	9.9	47.7
複合サービス事業	100.0	15.6	84.4	53.4	31.0	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	14.9	79.7	33.0	46.7	
従業者数	非農林漁業	500,946	68,875	430,533	347,711	82,822
	鉱業、採石業、砂利採取業	770	9	761	761	-
	建設業	47,868	4,270	43,598	43,521	77
	製造業	77,224	3,367	73,746	72,709	1,037
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,787	-	1,787	1,783	4
	情報通信業	6,305	73	6,228	6,058	170
	運輸業、郵便業	26,845	401	26,384	26,269	115
	卸売業、小売業	110,839	20,278	90,327	86,768	3,559
	金融業、保険業	12,168	256	11,911	9,519	2,392
	不動産業、物品賃貸業	10,236	2,380	7,836	7,403	433
	学術研究、専門・技術サービス業	10,752	2,864	7,882	6,896	986
	宿泊業、飲食サービス業	50,731	16,261	34,374	33,596	778
	生活関連サービス業、娯楽業	22,754	7,536	15,048	14,613	435
	教育、学習支援業	11,088	1,835	9,226	2,581	6,645
	医療、福祉	69,555	7,474	61,952	5,360	56,592
複合サービス事業	5,043	222	4,821	1,859	2,962	
サービス業(他に分類されないもの)	36,981	1,649	34,652	28,015	6,637	
従業者数割合(%)	非農林漁業	100.0	13.7	85.9	69.4	16.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.2	98.8	98.8	-
	建設業	100.0	8.9	91.1	90.9	0.2
	製造業	100.0	4.4	95.5	94.2	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	99.8	0.2
	情報通信業	100.0	1.2	98.8	96.1	2.7
	運輸業、郵便業	100.0	1.5	98.3	97.9	0.4
	卸売業、小売業	100.0	18.3	81.5	78.3	3.2
	金融業、保険業	100.0	2.1	97.9	78.2	19.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	23.3	76.6	72.3	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.6	73.3	64.1	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	32.1	67.8	66.2	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.1	66.1	64.2	1.9
	教育、学習支援業	100.0	16.5	83.2	23.3	59.9
	医療、福祉	100.0	10.7	89.1	7.7	81.4
複合サービス事業	100.0	4.4	95.6	36.9	58.7	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.5	93.7	75.8	17.9	

(注) 法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

4 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の8割

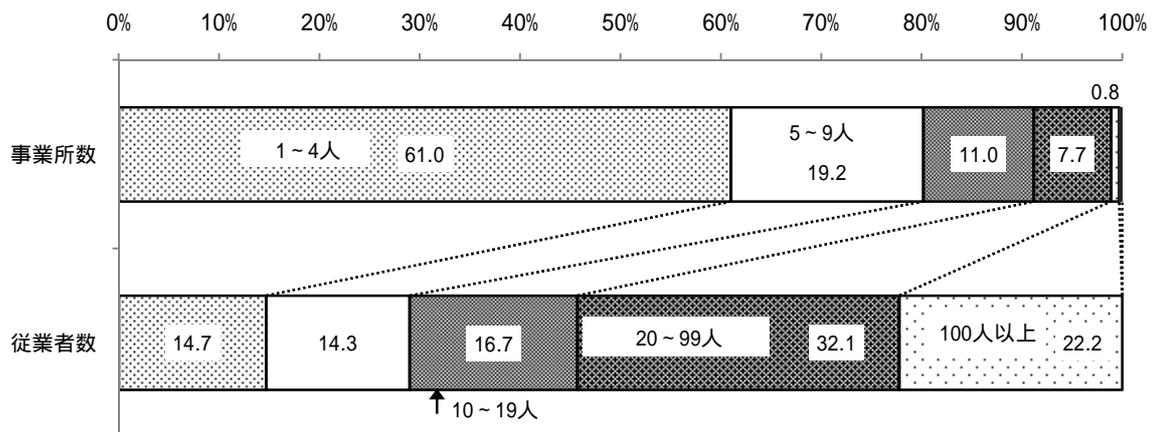
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が35,288事業所（事業所全体の61.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が11,112事業所（同 19.2%）、「10～19人」が6,348事業所（同 11.0%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の80.2%を占めている。

従業者数をみると、「10～19人」が85,240人（従業者全体の16.7%）と最も多く、次いで、「1～4人」が74,808人（同 14.7%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所が全体の71.0%を占めている。

表 - 20 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	総数に		従業者数	総数に	
		占める割合 (%)	(参考) 全国		占める割合 (%)	(参考) 全国
総数	57,826	100.0	100.0	509,675	100.0	100.0
1～4人	35,288	61.0	59.5	74,808	14.7	12.9
5～9人	11,112	19.2	19.6	72,923	14.3	12.9
10～19人	6,348	11.0	11.2	85,240	16.7	15.2
20～29人	2,110	3.7	3.9	50,362	9.9	9.3
30～49人	1,460	2.5	2.8	54,800	10.8	10.4
50～99人	861	1.5	1.7	58,616	11.5	11.9
100～199人	330	0.6	0.7	44,225	8.7	9.2
200～299人	74	0.1	0.2	17,985	3.5	4.3
300人以上	83	0.1	0.2	50,716	9.9	13.8
派遣従業者のみ	160	0.3	0.3	-	-	-

図 - 12 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



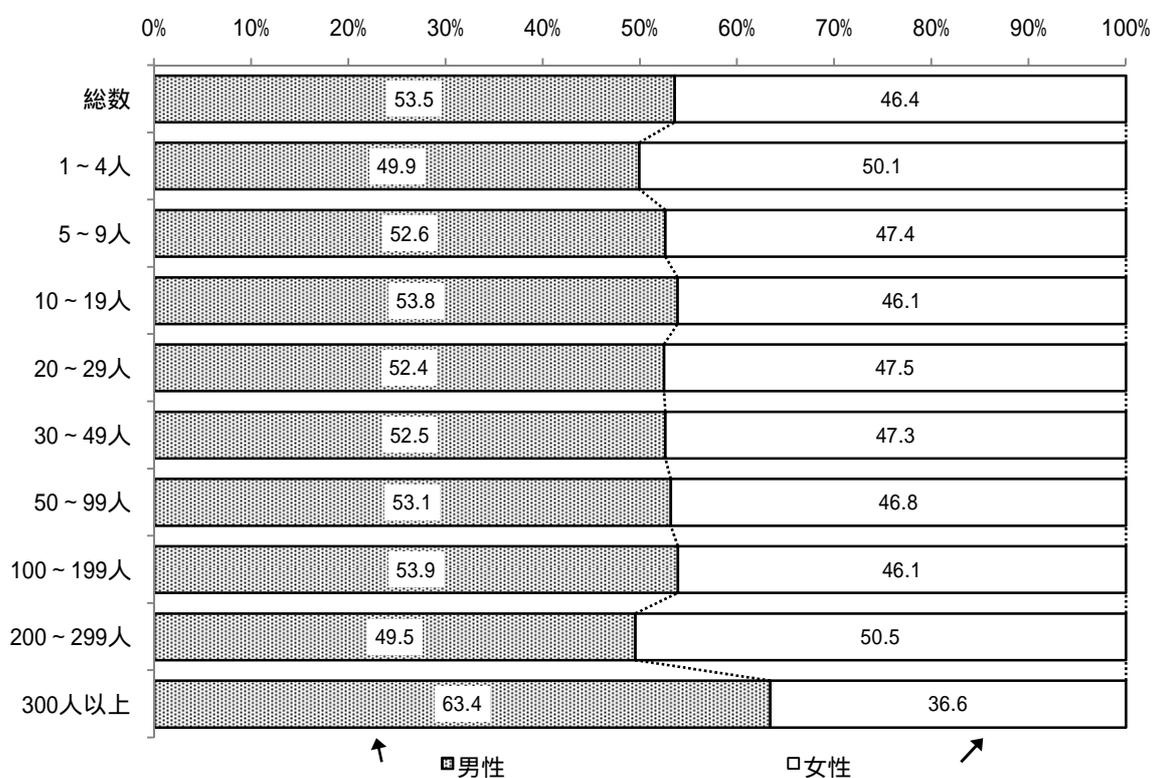
従業員規模別に男女比をみると、女性は「200～299人」で50.5%と最も高く、次いで「1～4人」で50.1%、「20～29人」で47.5%などとなっており、「300人以上」で36.6%と最も低くなっている。

表 - 21 従業員規模、男女別従業員数(民間)

従業員規模	従業員数				(参考)全国		
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		従業員数男女比(%)	
				男性	女性	男性	女性
総数	509,675	272,768	236,621	53.5	46.4	56.6	43.2
1～4人	74,808	37,312	37,492	49.9	50.1	52.4	47.6
5～9人	72,923	38,384	34,530	52.6	47.4	53.7	46.3
10～19人	85,240	45,866	39,303	53.8	46.1	56.3	43.5
20～29人	50,362	26,401	23,936	52.4	47.5	56.0	43.8
30～49人	54,800	28,789	25,906	52.5	47.3	56.9	43.1
50～99人	58,616	31,128	27,416	53.1	46.8	56.8	43.1
100～199人	44,225	23,832	20,393	53.9	46.1	58.2	41.7
200～299人	17,985	8,900	9,085	49.5	50.5	58.5	41.4
300人以上	50,716	32,156	18,560	63.4	36.6	62.1	37.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 - 13 従業員規模別従業員数の男女比(民間)



5 従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が431,894人（従業者全体の86.2%）、「有給役員」が36,942人（同 7.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が32,110人（同 6.4%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が269,561人（雇用者全体の62.4%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が133,285人（同 30.9%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が29,048人（同 6.7%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の37.6%を占めている。

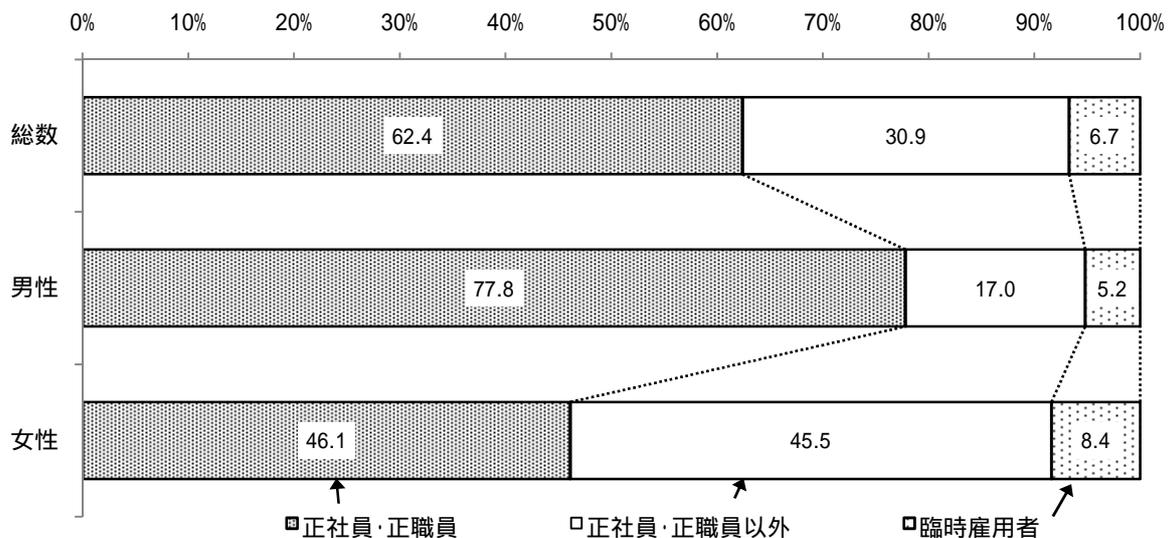
雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が173,305人（男性の雇用者全体の77.8%）で、「正社員・正職員以外」の37,895人（同 17.0%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員」が96,246人（女性の雇用者全体の46.1%）で、「正社員・正職員以外」の95,114人（同 45.5%）と拮抗している。

表 - 22 従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林水産業）

従業上の地位	従業者数			割合(%)					
	総数(注)	男性	女性	総数		男性		女性	
総数	500,946	266,988	233,672	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	32,110	18,044	14,066	6.4		6.8		6.0	
有給役員	36,942	26,184	10,758	7.4		9.8		4.6	
雇用者	431,894	222,760	208,848	86.2	100.0	83.4	100.0	89.4	100.0
常用雇用者	402,846	211,200	191,360	80.4	93.3	79.1	94.8	81.9	91.6
正社員・正職員	269,561	173,305	96,246	53.8	62.4	64.9	77.8	41.2	46.1
正社員・正職員以外	133,285	37,895	95,114	26.6	30.9	14.2	17.0	40.7	45.5
臨時雇用者	29,048	11,560	17,488	5.8	6.7	4.3	5.2	7.5	8.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 - 14 雇用者の男女、従業上の地位別割合（民営、非農林水産業）



雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(95.1%)が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(93.4%)、「情報通信業」(84.0%)などとなっている。

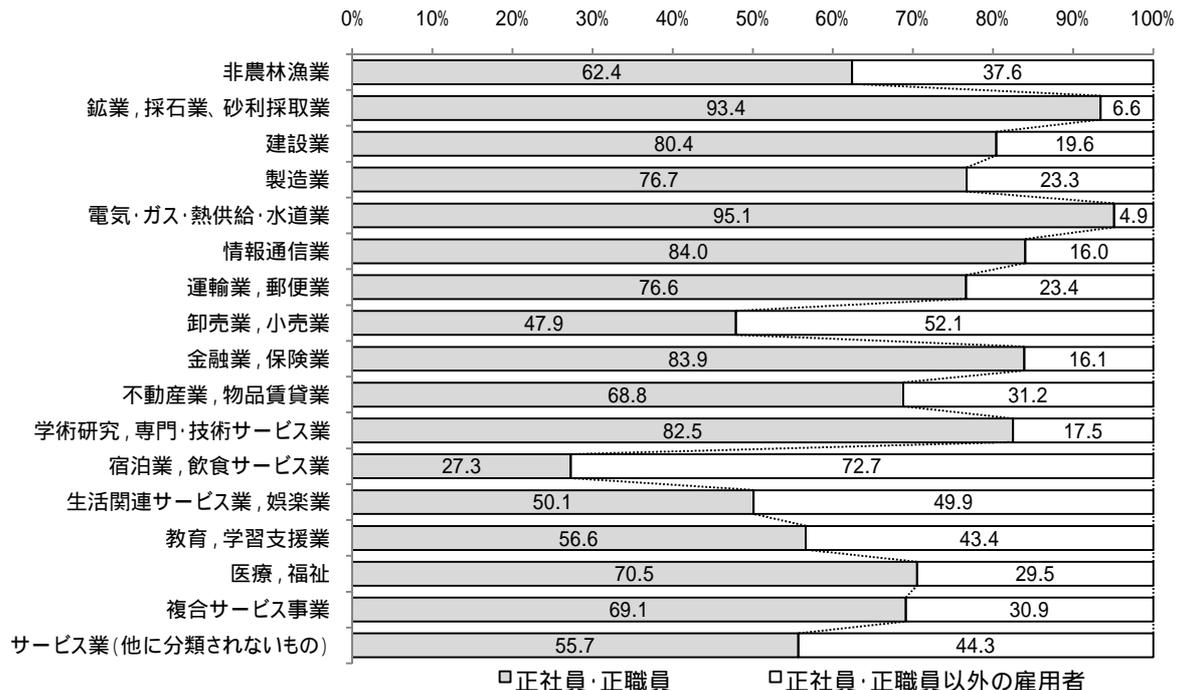
一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(72.7%)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(52.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(49.9%)などとなっている。

(注)「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 - 23 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林水産業)

産業大分類	従業者数			割合(%)				
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	(参考) 全国	正社員・正職員以外の雇用者	(参考) 全国
非農林漁業	431,894	269,561	162,333	100.0	62.4	60.2	37.6	39.8
鉱業、採石業、砂利採取業	698	652	46	100.0	93.4	85.7	6.6	14.3
建設業	38,301	30,788	7,513	100.0	80.4	77.4	19.6	22.6
製造業	72,147	55,323	16,824	100.0	76.7	77.0	23.3	23.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,762	1,676	86	100.0	95.1	91.8	4.9	8.2
情報通信業	5,843	4,910	933	100.0	84.0	85.5	16.0	14.5
運輸業、郵便業	25,512	19,548	5,964	100.0	76.6	70.4	23.4	29.6
卸売業、小売業	92,217	44,134	48,083	100.0	47.9	51.1	52.1	48.9
金融業、保険業	11,326	9,502	1,824	100.0	83.9	82.1	16.1	17.9
不動産業、物品賃貸業	5,877	4,043	1,834	100.0	68.8	65.4	31.2	34.6
学術研究、専門・技術サービス業	8,261	6,818	1,443	100.0	82.5	80.5	17.5	19.5
宿泊業、飲食サービス業	41,768	11,391	30,377	100.0	27.3	23.6	72.7	76.4
生活関連サービス業、娯楽業	16,711	8,371	8,340	100.0	50.1	45.3	49.9	54.7
教育、学習支援業	9,749	5,518	4,231	100.0	56.6	49.6	43.4	50.4
医療、福祉	65,082	45,858	19,224	100.0	70.5	62.9	29.5	37.1
複合サービス事業	4,686	3,240	1,446	100.0	69.1	74.3	30.9	25.7
サービス業(他に分類されないもの)	31,954	17,789	14,165	100.0	55.7	47.5	44.3	52.5

図 - 15 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合(民営、非農林水産業)



雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高い市町村は津久見市

非農林漁業の民営事業所について、市町村別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、津久見市(69.3%)が最も高く、次いで国東市(68.7%)、豊後高田市(68.0%)などとなっている。

一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合をみると、姫島村(58.3%)が最も高く、次いで別府市(43.8%)、玖珠町(42.5%)となっている。

図 - 16 雇用者の市町村、従業上の地位別割合 (民営、非農林漁業)

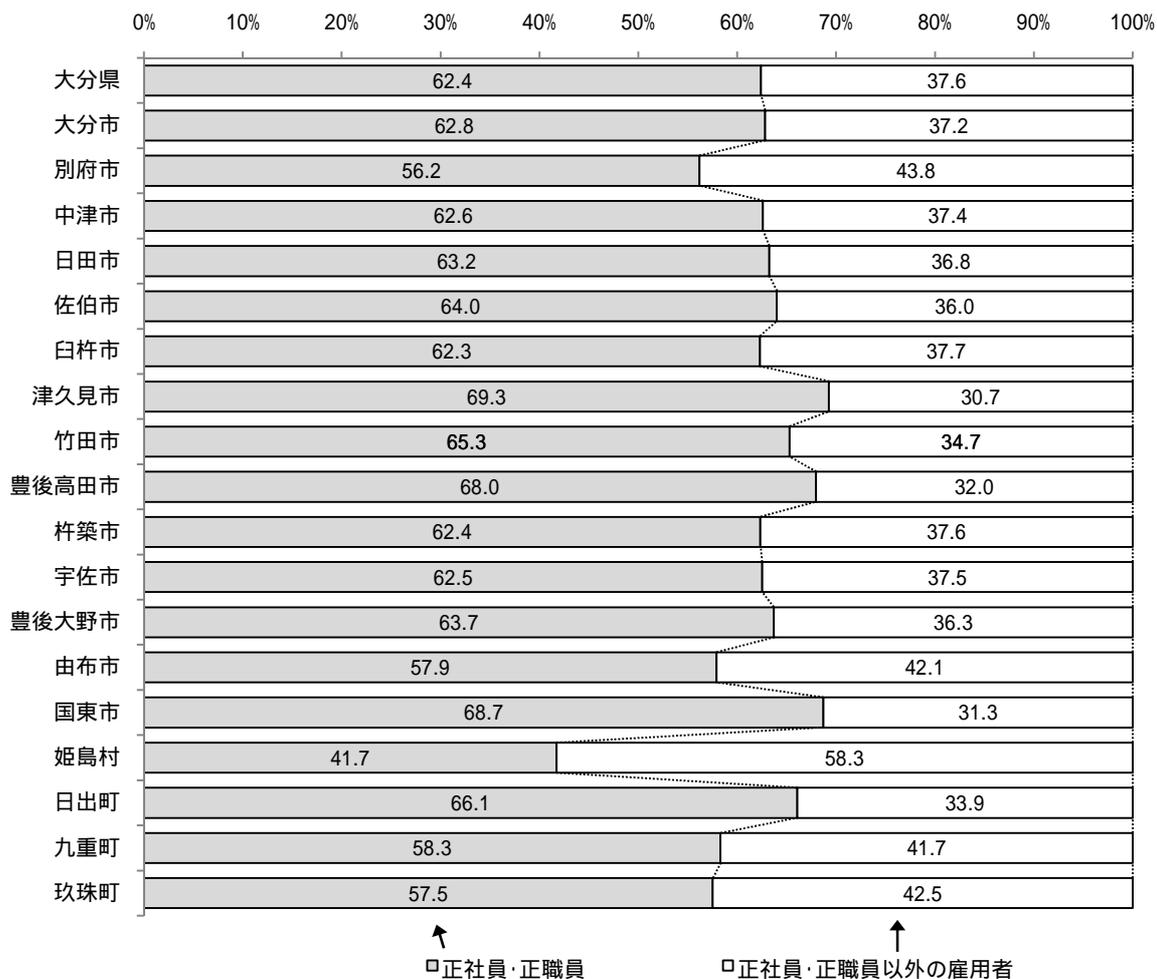


表 - 24 市町村、従業上の地位別従業者数 (民営、非農林水産業)

市町村	従業者数			割合 (%)		
	雇 用 者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇 用 者	雇 用 者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇 用 者
大分県	431,894	269,561	162,333	100.0	62.4	37.6
大分市	197,898	124,324	73,574	100.0	62.8	37.2
別府市	42,307	23,765	18,542	100.0	56.2	43.8
中津市	32,713	20,477	12,236	100.0	62.6	37.4
日田市	24,149	15,272	8,877	100.0	63.2	36.8
佐伯市	23,135	14,808	8,327	100.0	64.0	36.0
臼杵市	12,938	8,060	4,878	100.0	62.3	37.7
津久見市	6,039	4,184	1,855	100.0	69.3	30.7
竹田市	6,912	4,513	2,399	100.0	65.3	34.7
豊後高田市	7,187	4,885	2,302	100.0	68.0	32.0
杵築市	11,063	6,898	4,165	100.0	62.4	37.6
宇佐市	17,508	10,947	6,561	100.0	62.5	37.5
豊後大野市	10,292	6,555	3,737	100.0	63.7	36.3
由布市	12,553	7,268	5,285	100.0	57.9	42.1
国東市	11,591	7,964	3,627	100.0	68.7	31.3
姫島村	326	136	190	100.0	41.7	58.3
日出町	8,067	5,330	2,737	100.0	66.1	33.9
九重町	3,022	1,762	1,260	100.0	58.3	41.7
玖珠町	4,194	2,413	1,781	100.0	57.5	42.5

6 派遣従業者

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「金融業，保険業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」(注1)は11,634人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が3,998人(「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の34.4%)と最も多く、次いで「製造業」が2,874人(同 24.7%)などとなっている。

また、「事業従事者数」(注2)に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合(以下「派遣従業者数比率」という。)は2.3%となっている。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「金融業，保険業」(7.9%)が最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」(6.7%)などとなっている。

(注1) 「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

(注2) 「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 - 25 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所から派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

産業大分類	事業従事者数			別経営の事業所からの派遣従業者数			派遣従業者数比率(%)	
	(A)	全産業に占める割合(%)	(参考) 全国	(B)	全産業に占める割合(%)	(参考) 全国	(B/A)	(参考) 全国
全産業(公務を除く)	512,864	100.0	100.0	11,634	100.0	100.0	2.3	2.8
農林漁業	8,776	1.7	0.6	66	0.6	0.3	0.8	1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	817	0.2	0.1	55	0.5	0.1	6.7	2.7
建設業	47,858	9.3	7.4	656	5.6	5.5	1.4	2.1
製造業	78,765	15.4	17.0	2,874	24.7	23.8	3.6	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,776	0.3	0.4	11	0.1	0.5	0.6	4.0
情報通信業	6,400	1.2	3.1	273	2.3	9.3	4.3	8.7
運輸業，郵便業	27,052	5.3	6.2	369	3.2	7.9	1.4	3.6
卸売業，小売業	114,311	22.3	21.8	3,998	34.4	15.2	3.5	2.0
金融業，保険業	13,106	2.6	2.9	1,040	8.9	7.3	7.9	7.3
不動産業，物品賃貸業	10,347	2.0	2.7	159	1.4	2.2	1.5	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	10,716	2.1	3.1	256	2.2	4.4	2.4	4.1
宿泊業，飲食サービス業	50,797	9.9	9.8	276	2.4	3.5	0.5	1.0
生活関連サービス業，娯楽業	23,094	4.5	4.7	394	3.4	3.9	1.7	2.4
教育，学習支援業	11,194	2.2	3.0	127	1.1	2.1	1.1	2.0
医療，福祉	69,874	13.6	9.7	445	3.8	5.3	0.6	1.6
複合サービス事業	5,045	1.0	0.7	15	0.1	0.1	0.3	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	32,936	6.4	7.0	620	5.3	8.5	1.9	3.5

事業従事者数1千人以上の産業小分類で「派遣従業者数比率」が最も高いのは「百貨店、総合スーパー」

事業従事者数が1千人以上の産業小分類について、「派遣従業者数比率」をみると、「百貨店、総合スーパー」(34.7%)が最も高く、次いで「銀行(中央銀行を除く)」(17.7%)、「医療用機械器具・医療用品製造業」(13.0%)などとなっている。

表 - 26 事業従事者数1千人以上の産業小分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

順位	産業小分類	事業従事者数 (A)	別経営の 事業所から の派遣 従業者数 (B)	派遣従業者数比率 (%) (B/A)	(参考)
					全国
1	561 百貨店、総合スーパー	8,049	2,796	34.7	6.8
2	622 銀行(中央銀行を除く)	4,300	759	17.7	11.0
3	274 医療用機械器具・医療用品製造業	1,801	234	13.0	4.6
4	163 有機化学工業製品製造業	1,360	142	10.4	6.1
5	292 産業用電気機械器具製造業	1,646	157	9.5	5.7
6	303 電子計算機・同附属装置製造業	3,016	259	8.6	8.0
7	311 自動車・同附属品製造業	4,825	390	8.1	4.4
8	631 中小企業等金融業	1,633	127	7.8	3.7
9	80C ゴルフ場	1,207	82	6.8	5.6
10	80K パチンコホール	3,351	220	6.6	6.1
11	084 機械器具設置工事業	2,476	148	6.0	4.4
12	391 ソフトウェア業	3,342	192	5.7	8.7
13	806 遊戯場	4,032	227	5.6	5.0
14	804 スポーツ施設提供業	2,011	106	5.3	4.1
15	939 他に分類されない非営利的団体	1,177	59	5.0	5.7
16	929 他に分類されない事業サービス業	4,643	217	4.7	6.4
17	212 セメント・同製品製造業	2,131	99	4.6	4.5
18	082 電気通信・信号装置工事業	2,380	101	4.2	9.4
19	281 電子デバイス製造業	7,016	248	3.5	7.3
20	931 経済団体	1,336	43	3.2	4.9

7 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.6%

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は4,377事業所、廃業事業所数は10,311事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は7.6%となっている。

民営事業所の総数に占める新設事業所の割合を市町村別にみると、由布市（9.2%）が最も高く、姫島村（0.7%）が最も低くなっている。

表 - 27 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

	総数 (注)	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合(%)		廃業事業所
				存続事業所	新設事業所	
事業所数(県計)	57,826	53,154	4,377	91.9	7.6	10,311
大分市	20,236	18,403	1,654	90.9	8.2	3,844
別府市	6,503	5,958	515	91.6	7.9	1,336
中津市	4,496	4,119	354	91.6	7.9	736
日田市	4,579	4,245	326	92.7	7.1	809
佐伯市	4,316	3,982	325	92.3	7.5	731
臼杵市	1,965	1,843	116	93.8	5.9	336
津久見市	1,075	1,003	67	93.3	6.2	156
竹田市	1,540	1,435	102	93.2	6.6	261
豊後高田市	1,254	1,163	88	92.7	7.0	205
杵築市	1,392	1,308	82	94.0	5.9	243
宇佐市	2,753	2,546	199	92.5	7.2	451
豊後大野市	1,898	1,741	152	91.7	8.0	306
由布市	1,563	1,413	144	90.4	9.2	260
国東市	1,536	1,445	89	94.1	5.8	261
姫島村	141	139	1	98.6	0.7	15
日出町	994	921	68	92.7	6.8	142
九重町	655	609	46	93.0	7.0	76
玖珠町	930	881	49	94.7	5.3	143
従業者数(県計)	509,675	470,670	35,692	92.3	7.0	67,380
大分市	221,906	203,653	16,012	91.8	7.2	28,948
別府市	50,403	45,597	4,450	90.5	8.8	6,942
中津市	38,408	35,940	2,240	93.6	5.8	6,368
日田市	30,564	28,638	1,757	93.7	5.7	4,412
佐伯市	29,743	27,670	2,029	93.0	6.8	3,721
臼杵市	15,571	14,557	1,002	93.5	6.4	2,565
津久見市	7,651	7,160	466	93.6	6.1	684
竹田市	9,532	8,747	772	91.8	8.1	1,241
豊後高田市	9,125	8,264	841	90.6	9.2	1,145
杵築市	13,102	12,424	673	94.8	5.1	1,585
宇佐市	21,567	19,971	1,497	92.6	6.9	2,918
豊後大野市	13,443	12,464	957	92.7	7.1	1,465
由布市	14,955	13,869	1,073	92.7	7.2	1,431
国東市	13,807	13,047	751	94.5	5.4	1,768
姫島村	544	538	5	98.9	0.9	58
日出町	9,457	8,900	501	94.1	5.3	1,027
九重町	4,242	3,978	264	93.8	6.2	383
玖珠町	5,655	5,253	402	92.9	7.1	719

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- 1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記簿等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- 2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
- 3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。